

第5章 <価値・価格>論争

第1節 1955年までの時期における ソヴェト <価値法則>論

「1943年論文」以前の状況 ソヴェト社会主義は、1937年における第2次5ヵ年計画の完成によって「基本的に建設された」というのが、ソ連の学界における現在の定説である。筆者もまたこの見地にしたがう。なぜなら、工業と農業をはじめ、国民経済の全部門において社会化が完了し、きわめて初歩的であるとはいえ、その時点においてソヴェト経済は、計画経済の名にあたりうるものになつたと見出すことができらうのである。

ところで当時のソヴェト商品論および貨

幣論はどのような状況にあつたのか。しかしわれわれは、現在、第二次大戦前のソヴェト経済学について、ごくかぎられた文献にしかめぐまれてゐない。ここでは1934年に発行されたL. ラゴドゥ、スオヤビク、オストロヴィ、チャノフの共著によつて、当時の状況をうかがうにとどめる。

かれらによれば、1930年代前半におけるソヴェト経済の現実によつて、ソヴェト貨幣の基本的特徴は、「それがまはや、商品=資本主義経済の自然成長的運動法則の表現、すなわち価値法則の表現としてあらわれず」²、またそれが人間のうゑに支配する力でもなく、かえつてソヴェト政権の手中にある経済建設の手段に転化したという点にある。しかもこのばあひソ連の諸条件のもとにおける商品=貨幣形態は、たんに外的な形態ではなく、むしろソ連の経済建設における生産関係の本質に結びつくと考へられていた。そして「最高段階の社会の

諸条件においてのみ、貨幣の必要は消滅し、
 直接の生産物交換、直接の共同的分配、お
 よび直接の労働時間における計算が可能と
 なる」とこられていた。

以上のラビドウス、オストロヴィチヤノ
 フの共著による教科書に記された見解の
 うち、1943年以降におけるそれとみわた
 せ異なり、こゝるのは、価値法則にかんする
 見解である。前述のように価値法則は、か
 れるによつて商品＝資本主義経済の自然成
 長的な運動法則の表現としてとらえられた。
 このような、それ自体ただしい価値法則の
 理解が、どのようにして、いわゆる「43年
 論文」以後、ソヴェト社会主義にも価値法
 則が妥当するといふ見解に席をゆずるよう
 になり、たのか。その検討が以下における問
 題である。

けれども現在の時点にたつて見るとき、
 「43年論文」によつておこなわれたソヴェト
 社会主義にかんする価値法則観の転換は、

ある意味においては当然と云わなければならぬであらう。なぜなら、商品→貨幣、価値、価格と云うような商品経済に於ける経済学の術語は、1915年以前のソグエト経済の実際において、今日にわたるまで^今つねに止むことなく使用されてきたからである。そういう状況のもとで、たゞ価値法則と云う術語ばかりと避けるという30年代のソグエト経済学の態度には、もともと無理があつたと云わなければならぬ。それは、ソグエト経済の現実との対決と云う試練の火をくぐりぬけてきたらうとしての学問的態度ではなく、むしろ経済理論のひかたが演繹的にひまされた態度にちがひがあつた。しかも、その演繹の方法がかなり教条的で、それゆゑにモロイ方法であつたと筆者はかゝるいひをする。それでなければ、30年代の価値法則観が「43年論文」によつて、あれほど容易にくつかえされると云う事態はあつたらぬか、たゞ

ずである。

ところでソヴェト社会主義経済においては、商品→貨幣→資本とつづく一連の資本主義経済の術語のうち、さすがに資本という術語だけは1930年代に退放され、「フォンド」⁴という術語にとりかえられた。私見によれば、この措置はのまが不徹底なものであり、その理由はさしつかえ以下において「順序をみ、といふた」。

1943年の無署名論文 ソヴェト社会主義

経済における〈商品〉生産と〈価値法則〉にかんする問題と、多少とも体系的にとりあげた最初にして意味ある論文は、現在われわれの知るかぎり、当時、A. レオンチエフ、M. ミーナンなどの編集のもとにある雑誌『マルクス主義の旗のもとに』1943年オク-8号に発表された無署名論文「経済学の教育にかんする諸問題」⁵（以下、「43年論文」と略記）である。

「43年論文」によれば、当時、社会主義以前の歴史段階における経済的諸法則と、社会主義における経済諸法則とのあいだの相互関係、両者のあいだにおける断絶と継承にかんする理解には混乱がみられたと「われら」の。たとえば価値法則についても「社会主義の経済学において価値法則の地位はなにも、とらう誤った見解がふかくしみこんでいた。この考えは、マルクス主義の師のおおくの所説とも、社会主義建設の経験全体とも、あきらかに矛盾している。... 価値法則は社会主義において何の役割も演じない」という考えは、マルクス経済学の全精神に反している。マルクスとエンゲルスの著名な所説は、かれらが事態はよりはるかに複雑であるとよく理解していたことを示している」とされ、さらに、それらの例証として『ゴータ綱領批判』における社会主義を論じた部分⁶、および『資本論』オの巻オ49章の最終部分である価値規定を論じた

個所が引用されている。ただしこの「ばあ」
「43年論文」は、マルクスおよびエンゲルスの
古典的命題と尊重しつつも、それらに無
批判的に依拠することとをいしめた。なぜ
なら、社会主義における経済的諸法則が、
ひによりもまず歴史的にあたりし段階に
あける人類の諸経験の一般化であるからで
ある。マルクスがのべたように、あるや
る生産手段が単一の所有形態に統一された
ときに、社会的総労働の配分は国民経済計
画をつうじて直接的に実施することができ
る。現実のソヴェト経済における価値カテ
ゴリーの残存を検討するばあには、以上
の原則と現実とを、各種の条件との関連に
あいて比較しなければならぬ。ところで
「43年論文」は、どういふ根拠のもとづいて、
ソヴェト経済における価値法則の残存を論
証しようとしたのか。

「43年論文」にふりて、社会主義におけ
る社会生活の指導原則は「各人からその能

力にふらぐこと、各人々々の労働にふらぐこと」
 である。このことは、社会主義社会におけ
 る分配原則が労働の質と量にまづ、この
 意味で、この経済生活における労働を
 出計算の存続の必要ともあわせ意味するも
 のことである。そして「この問題のも、とも
 簡単な解決方法は、労働を時間や日にま
 づはかりること、マルクスが労働の自然の尺
 度とまづるがため、すなわち労働時間、労働
 日などにまづはかりこと、であるように
 すべきである。」しかし社会主義の段階にありて
 は、人々の労働のありだにまづる差異が残
 存しつづける。すなわち熟練労働と非熟練労働
 のありだ、同一業種にまづる諸企業に
 おける機械化、電化、その他技術水準の
 ありだに存在する複雑なる相違が、時間の
 自然尺度による生産物の労働支出計算をま
 づたう不可能としていふ。そして「43年論
 文」にありては、このまづる労働の異質性
 の広範の存在にまづ、社会主義社会にお

ける労働の測定と消費の測定とは、価値法則にもとづいてのみ計算される〔し、また〕社会主義経済における労働生産物は、一方において使用価値である〔とともに〕、他方... 価値をもつ⁸と主張されるのである。

「43年論文」の論証方法は、社会主義における価値法則の作用の存続にかんする部分について簡単にまとめたところ。そこではまず生産物の労働支出計算の必要がまず主張され、ついで労働の異質性の存在が指摘され、そして価値法則にもとづく労働支出計算の存続が論証されたのである。すなわち「労働の異質性の存在」→「価値法則の存続」ということになる。ところでこの場合われわれは、以上の推論過程のうち、価値とは商品に对象化された抽象的労働の凝結という考えがたが全く正しいことに気がつくのである。ソグエト経済における価値的カテゴリーの残存を問題とするばあいは、⁹

まづそこにおける商品の残存の検討からは
 いめられるべきであらう。このように推論
 の順序が逆であるということは、じつは現
 在にまでいたるソヴェト経済学者の思考方
 法の特徴のひとつである。「43年論文」は、
 ところが、真には注意を払わず、社会主義
 において労働生産物は商品であるというよ
 うに、論証ぬきでのべていたにすぎない。
 すなわち「社会主義社会において労働生産
 物は商品である。これは、社会主義社会に
 おける労働が二重性をもつこと、すなわち
 一方においては使用価値を生産する具体的
 労働、他方において社会的生産に支出され
 た総労働の一定部分となり抽象的労働であ
 ることをいみする。

「しかしこの労働の二重性は、もはや私的
 所有にもとづく商品生産の特徴である私的
 労働と社会的労働との矛盾とつながり、てい
 ない。社会主義企業にはたらく個々の労働
 者の労働は、直接に社会的性格をも、てい

る。あらゆる社会的労働は、国家的な規模における計画によって組織されていゝから、あらゆる有用な労働支出は、間接的というよりも直接的に社会的労働の部分である」⁹と。

以上においてみたように「43年論文」によれば、価値法則はソグエト社会主義経済においても廃棄されることなく作用し、しかも「変容された形態 (преобразованный вид)」において作用してゐるとされる。ここで、いわゆる価値法則の変容という概念の意味は、「43年論文」によると、オ1に価値法則が「資本主義のもとでは、市場の基本的法則として作用し、それは不可避免的に... 恐慌、生産の無政府性となつて、てゐる〔のたゞし〕、社会主義においては国民経済の計画的な管理という条件のもとで... ソグエト国家によって意識的に適用される法則として作用する」¹⁰といふこと、オ2に「資本主義のもとでの価値法則は、平均利潤率

の法則を「つういて作用するけれども、平均利潤率の法則そのものは、社会主義のもとではその意味をうしなう」ということである。オストログの言は、資本主義に特殊な限定条件が消滅するというところから、結局「変容」という概念の内容は、国民経済の計画的管理の枠内における価値法則の作用ということになるであろう。その意味において、この考えかた自体は、現在においても「価値法則はソヴェト経済において生産の規制者ではなけれども、ある種の規制的影響をおよぼしている」という見解によつて継承されているといえる。ただし「変容」という表現は、1952年にスターリンがあまりとして批判して以来、現在ではもはやもちいられない。^{*12}

オストログ、チャノフの1948年論文 19

48年に発表されたK. オストログ、チャノフの論文「社会主義的計画化と価値法則」

によれば、価値法則はソグエト経済の計画化にあたり、最も考慮されるべき生産および分配の経済法則である。すなわち「ソグエト国家は、経済の計画的指導の道具として価値法則を利用する」¹³とされた。

それはソグエト経済において生産手段の社会的所有が支配的であり、労働は直接に社会的性格をもつにまかかわらず、なぜ価値法則の作用が存続しているのか。これを説明するため、オストロヴィチャノフはソグエト社会主義経済における各種の商品関係の指摘から始める。そしてそのさい、かれはまずグ・ズネンスキーを引用した。すなわち「商品→貨幣、また貨幣→商品の取引は、その主要な部分において、社会主義社会では社会主義企業間（国営企業とコルホーズのあいだをふくむ）の商品交換をいみし、もしくは労働者…による社会的生産物にたいするその分前の実現の形態をいみする」¹⁴と。

オストロヴィツァ、ノモタ、は、この順序にしたがって、商品関係を説明した。すなわち社会主義企業のあるに於ける商品関係の必然性は、これらの企業のあるに於ける社会的分業と、社会主義的所有の二形態との存在によつて、生じられる。このばある社会主義企業のあるに於ける商品関係は、所有形態の相違によつて、二つの種類に分けられる。すなわち国営企業とコルホーズ・協同組合企業とのあるに於ける商品関係、すなわちコルホーズ・協同組合企業相互のあるに於ける商品関係、すなわち国営企業相互のあるに於ける商品関係である。なかでも特に問題となるのは、オストロヴィツァであり、ソヴエト国家によつて代表されるソヴエト市民とこの唯一の所有者に對する国営企業のあるに於ける商品関係の存在の必然性は、オストロヴィツァによつて、オストロヴィツァによれば「オストロヴィツァに於ける諸企業のあるに於ける社会的分業と、オストロヴィツァに於ける国営企業に財務面の自主性との関係の必然性を条件とする

社会主義段階における社会的労働の性格」

とよめるものとされる。

ところでこの場合、示しにあげられた社会的分業は資本主義以降の歴史段階にと、ては、それは超歴史的な存在であるから、結局、ホスロフが、ケ、ノフにおいて国营企業、あるいは商品関係が存在する理由は、かれが示しにあげた「社会主義段階における社会的労働の性格」ということになり。

この「社会的労働の性格」が何を意味するかは、かれによれば社会主義における労働は「一方において、搾取者のための労働であることをやめ、自分自身のための...労働となり、他方において、社会生活のホスの欲求とはなり、ていなり」。そこから生産を組織するにあたり、て、個人的な物質的関心という要素を、生産力発展の決定的刺激のひとつとして利用する必要がうまれる¹⁶とされる。そして国营企業を管理する社会主義的方法であるホスロフのケ、ノフ（経営計算

制) もまた、この物質的関心の利用にともなうものである。

これらの推論をまとめると、オーストリアの「物質的関心の利用」という形態は、社会主義段階における「社会的労働の性格」があらわれ、そしてこの意味には、「社会的労働の性格」が国営企業のあらたにあらはる商品関係発生の根源であるということになる。すなわち、これの「物質的関心の利用」のもとに、労働はあくまで支払と社会主義的原則による消費財の社会成員への分配とという商品関係があらわれとされる。

このようにオーストリアの論によれば、社会主義社会には、社会主義企業^{のあらたにあらはる}商品関係と消費財を社会成員のあらたに分配する^{のあらたにあらはる}商品関係とが存在する。ここでかれは、この論理によつて商品関係の存在と価値法則の存続とを結びつける。この点に於いて、かれは簡単に

である。「この商品が使用価値と価値とを
 もつ」¹⁷からである。すなわちこれは、さ
 まに流通過程に於ける商品関係の存在を指
 摘し、この商品が「商品が使用価値と価値とを
 もつ」ことの理由、すなわちその原因を生産
 過程の内部にもとめようとする。この点に
 対しては、われわれ、論理をさらに追求しよう。

生産手段の社会的所有にもとづき、社会主
 義経済に於けるのは、労働は生産過程に於け
 る直接に社会的なものとしてみえられた。
 ガンズ本の「スター」に於れば、社会主義社
 会に於けるのは「労働は、具体的形態に於
 ける、あらゆる計画に於て...生産諸
 部門のあらゆる社会配分...に於て、これ
 は...社会的総労働の必要の一部である」¹⁸
 である。スター本の「スター」に於れば、
 社会主義に於ける価値法則保持の視点は、
 この段階に於ける直接的・社会的労働の特
 殊性のうちにあるとされる。これによれば
 直接的・社会的労働は、歴史的カテゴリー一

としこの段階をへし発展する。しかし社会主義の段階にかゝれば、直接的・社会的労働は「¹⁷ 必要に等質の労働 (о́жоро́зный труд) ではない。」¹⁸ したが、この段階にかゝる価値計算の保持は必然的であるとなすトロウイが主張する。これはである。

直接的・社会的労働にかゝるはに等質の労働ではないとは、もにを意味する。オストロウイが主張するにすれば、このことはオストロウイは、社会主義段階にかゝるは社会主義的所有形態にみよ、労働者の労働と、工場の一人員のそれとが互に相違があることをいふ。オストロウイは、同一所有形態の内部に於いて、熟練労働と非熟練労働とのあいだに差異があることをいふ。さういふ労働の異質性の存在によつて、それぞれの労働者の同一時間における労働の内容は相互に異なるといふ。したが、この労働時間の自然の尺度によつて、直接に生産物の労働計算をふくむことはできる。そ

してオストロヴィツァは、^著この労働の異質性の存在と根拠として、ソヴェト経済における価値計算の必要をひきだしている。しかし抽象的労働による労働計算を価値計算と見なすということは、もともと商品としての生産物にのみ「のみ」であることであって、かれのようには、抽象的労働と価値とをただちに同一視するということには問題がある。

さらにソヴェト経済における商品生産と価値法則とに关するオストロヴィツァの見解を全体としてまとめよう。これに关しては、まず一方において「社会的分業と、社会的労働の性格、とくにホズラヌキョートの存在」にともなう、ソヴェト経済と商品関係が存在するとされ、他方この商品関係は「ちがう切りはりされたかたちで、生産過程における「労働の異質性」の存在によつてソヴェト経済に価値法則の作用が存続してゐるとされる。とこう

でのこのまゝでは、かれらばかり価値法則と
 商品関係とかバラバラに分立してると、両
 者のあいだには連絡がない。そこでかれは
 この事態をなくすために「商品は価値と使
 用価値とをもち」という古典的命題をもち
 だして、ソグエト経済における価値法則の
 保持と、商品関係の存在とを連絡しようとし
 たのである。これは奇妙な論理構造とい
 わざるを得ない。このようにすると、た
 のも、それぞれの場合にっけて誤りがあっ
 たからである。イタリヤオストロウ、ケッ
 ノフが、ホズラスチョートと根拠として国
 営企業のあるにふける商品関係をひきた
 したり、また商品カテゴリーをねまにして、
 たんに労働の異質性のみから価値法則の保
 持をみるびりたりしたものは、ともに重大な
 疑問をいくむ論理である、たのである。

1952年のスターリン論文 1952年に発表

されたスターリンの論文「ソ連における社

会主義の経済的諸問題」は、ソヴェト経済にかける「商品」生産と「価値法則」の問題に於いて、従来理論よりも正しく解決の方向を求めた反面、各種の疑問の余地をもちこした。

スターリンの考へかたの特徴は、まず古典的の商品概念によつて、ソヴェト社会主義にかける商品生産の必然性の根拠を、生産手段の所有形態の相違にもとめた点にある。これによつては商品生産と価値法則との必然的の連関を重視した。この方法はマルクス経済学の正統であつて、これ自体には問題はない。ただかれが以上の推論の過程において、国営企業であつたに生産される生産手段は商品ではないとし、他方において商品生産と価値法則の必然的連関とどう立場をとる以上、かれにおいて、商品とはその生産手段のかわかる「形式的な価値」の根拠によつて納得のいふ説明が必要とされるはずであつた。ところがスターリンは

この点にたいして注意をほうむり、補足にもあたらず「フーホルホーの回答」において、生産手段価値の形式性について簡単にふれただけにとどまることが、とうとう鬼にも、1955年以降、ソヴエト経済学第2号がおこられたことによる「スタークン論争」批判の原因があるとみられる。

スタークンは、商品生産が資本制生産の以前から存在し、また資本制生産の消滅のころにも、一定の条件のもとで社会主義社会においても存続すると主張する。たとえば現段階のソ連にありさうに、生産手段と生産物に、いわば社会的所有の2形態が存在するところの条件下では、国家は直接には国营企業が生産物を処理できるだけであって、フルホーズの生産物はフルホーズだけが処理できる。ところが「フルホーズは、自分の生産物を商品として売りければ譲渡したがる」。そしてフルホーズは、これとひまかに、フルホーズに必要の商

品をとりとりたののせんである。現在のところ、コルホーズは、商品による結びつき以外には、売買をとりとりの交換以外には、都市との経済的結びつきをとりとりの「ソ連」²²。これ中では商品生産と商品取引とは、〔ソ連〕においては現在のところ… 必要なのである。このため将来において「2つの基本的な生産セクター、国家セクターとコルホーズ・セクターにわかれ、2、国内のすべての消費物資を処理する権限をもち、すべてを包含する一つの生産セクターがあるおれるときには、商品流通とその“貨幣経済”とは、国民経済の不必要な要素として消滅するだろう」と、スターリンは述べた。

つまりソ連における「商品生産は、普通の商品生産ではなく、特別の種類の商品生産 (товарное производство особом рода)、資本家の「なり」商品生産である。… 其の作用する範囲は個人的な消費対象にかぎられる。この商品生産は、あまりに資本

主義的生産に発展す。ことは決してできず、
 その「貨幣経済」とともに、社会主義的生
 産の発展と強化とのためにはたう、ことを
 予定されしもののである。」^註したが、この社
 会主義とこの枠にはめられた商品生産であ
 る以上、ソ連における商品生産は、商品と
 しての労働力、剰余価値、資本、平均利潤
 率、その他、一般に資本制生産に固有の諸
 カテゴリーとは無縁であるとされる。その
 理由は、商品生産が資本主義のもとで最高
 の発展段階に到達するとはいえず、商品生産
 と資本主義とは概念的には区別されなければ
 ならず、そのからである。以上のようによつて
 一りしにおけるのは、生産手段の所有の二形
 態の存在が、現段階のソグエト経済に残存
 する商品関係のみのものである。

このソ連における限定された商品生産
 と価値法則との関連に於いて、スターリン
 は以下のようにいう。「商品と商品生産が
 あるところには、価値法則もなかりけりには

「かなり」。価値法則の作用する範囲は、〔ソ連〕においては、まず第一に商品流通に、売買を、そして商品の交換に、主として個人的消費のための商品の交換におよんでゐる。ここでは、つまりこの領域では、価値法則は、もちろん、ある限界内で規制者の役割を保持してゐる。²⁵」

さらにスターリンによれば「価値法則の作用は商品流通の範囲におよばれてゐるのではなからぬ。その作用は生産にもおよんでゐる。たしかに価値法則は、わが社会主義的生産においては規制の意義をも、もたしてゐる。しかし、生産過程における労働力の支出を、つぐやうのために必要の消費物資が、わが国では価値法則の作用をうける商品として生産される……てゐるといふところには問題がある。まさにここで、生産にたいする価値法則の影響がはたらくのである。」²⁶

このようにスターリンは「生産過程における労働力の支出を、つぐやうのために必要の

消費物資」を媒介として「生産にたいする
 価値法則の影響」を説明してゐる。これは
 消費財が「価値法則の作用をうける商品」
 として生産されてゐるからである。可なり
 つかれば、消費財→商品→価値法則という
 順序で、ソヴェト経済の生産における価値
 法則の作用を説明しようとした。しかしこ
 の説明不法だからには「商品ではなから生産手
 段」の生産における価値法則の役割を理論
 的に根拠づけるのがおぼつかしい。

これでは生産手段と商品のカテゴリーに
 分けられることと拒否しながら、スターリンが
 生産手段の価値だとか、価格だとかいうの
 は、どういふ理由にもとづくのか。これに
 よれば「それはさうの理由による。

「オレに、[生産手段の価値、価格など]は、
 計算のために、決済のために、……諸企業
 の査検と統制とのために必要なのである。
 しかし、これはすべて問題の形式的な側面
 に過ぎない。

「亦即ち、それは外国貿易にと、て… 中
要なのである。外国貿易の領域では… [ソ
連の] 生産手段は、こゝに商品と…」

「… 国内… では、生産諸手段は商品と
しての諸特質をもち、商品たることと
やめて、価値法則の作用範囲をこゝに出で
し、たゞ商品としてのみ外皮だけと保持
してゐるのみ（計算、その他）と… ことと
になる。」²⁷

すなわちスターリンの主張によれば、ソ
グエト経済における生産手段の価値とは形
式的なものであり、国内の経済取引の分野
において生産手段はたんに商品としてのみ
外皮（*внешняя оболочка*）を保持してゐるに
すぎない。

この見解は、スターリンの著作が発表さ
れたのちの数年間、多くのとりとむ印刷物の
うもでは広範な支持をもちつゝいたけれど、
1956年にわたるとソ連の学者たちのなかから
も批判が表面化するにわたった。たとへば

A. バチューーリンは、生産手段の価格にかんするスターリンの考えかたを以下のよりに批判した。「最近まで、社会主義においては、基本的には単に消費物資のみが商品となり、そして国営諸企業で生産された生産手段は本質的には商品ではなく、… “商品の外皮” ともいふことがいふような見解がひろく流布されてきた。このような商品理解は、社会主義社会において商品生産が存在する唯一の根拠は社会的所有の形態の存在であること、そして商品であることの… 唯一の指標は、商品の交換過程における生産物の所有権の譲渡であると… 前提にまつていふ。

「国営諸企業において生産される生産手段が商品ではなく、価値法則の作用の限界をこえたと… ことを認めるとすれば、生産手段の価格は価値を表現しないこと、また全体として社会的労働、現実の支出に一致する必要のないことと予想すべきであるの

は明らかである」と。²

スタークンも考えたように、価値法則は商品生産のあらゆる領域においての作用するものであり、もしモノがエト経済における生産手段は商品でなければ、生産手段の生産部門では価値法則は作用しないことになる。ここでスタークンは一段と踏みこんで、社会的総労働の配分についてのマルクスの述べた自然法則と、商品ではない生産手段についての労働支出計算との関連をさらに追求してまわった。しかしこれは、これをしただけで、たんに生産手段価値の形式性をいふにとどまった。このように、この逃れに写すものの問題処理が、1956年以降、さまざまの批判をまねくことになり、た理由とかんがえられる。

このように商品生産、消費と、価値法則の消滅との関連にかんするスタークンの見解を検討してみよう。スタークンをもつて、伝統的を考ふかたによれば「価値は、

価値法則とあなごまうに、商品生産の存在
 とあなごまうに歴史的カテゴリーである。
 商品生産の消滅とともに、価値あなごまうの
 諸形態もその消滅するだろう」と²⁹とされる。
 このばあに、さうにアバケとスターリンは
 いう。「生産主義社会のその段階では、生
産物の生産にアバケされた労働の量は、商
品生産のもとでのようにあなごまう道としてで
なく、価値あなごまうの諸形態を媒介として
ではなく、そのあなごまうに、直接に——
時間の量³⁰によつてアバケあなごまうだろう」と。
 このあなごまう主張は「反デューリング論」
 にあつてエンゲルスのあなごまう考えを想起さ
 せる。ただ、エンゲルスのあなごまうは「社会
が生産手段の所有者となり、それらを直接
的に社会化して生産に使用するあなごまうで、
各人の労働は、最初から直接的に社会的
労働となる。（さうして……）あなごまうは、例の
有名な“価値”のあなごまう受けあなごまうでも、
万事をしごく簡単にあなごまうしてしまふ」³¹と

のうのであるけれども、スターリンのほかに
 には価値カテゴリーの消滅は共産主義社
 会の才之段階にいた、とはいわれて可能と
 かんがえられてあり、エーゲルスの考より
 も、段階が、それが想定されておる
 とことは、両者のあいだの相違があること
 を注意すべきである。

とところでスターリンには、ソ連にあ
 ける商品生産の消滅の時期とかんがえられ
 ておる共産主義の才之段階とは、このこと
 だ。これによれば「この基本的な生産セ
 クター……にわれ、……すべからざる
 の一つの生産セクターがあらわれるとま
 は、商品流通と……“貨幣経済”とは、国
 民経済の不可欠の要素として消滅するもの
 である」とされている。³²

それではコルホーズ的所帯は、どのよう
 にして全人民的所帯の水準にまで高められ
 るのであるか。スターリンによれば「コル
 ホーズが、たゞ自由に自分自身の裁量で

地理的であるコルホーズ的所存とは、どこにあるのか。……このような所存とは……コルホーズ員の個人経営のついでと、コルホーズの生産物である。例題は、この生産物のうちの一部が、つまりコルホーズ的生産の余剰が市場に出まわり……商品流通の体系に包含されていくところにある。まさにこの事情こそ、コルホーズ的所存を全人民的所存の水準にまでたかめることと現在とまでたかめるのである。……

「コルホーズ的所存を全人民的所存の水準にまで高めたためには、コルホーズ的生産の余剰を商品流通の体系から排除して、それらを国営企業とコルホーズとのあいだの生産物交換の体系に包含していくことが必要である。

「……たけみちく……商品流通の作用範囲をせばめ、生産物交換の作用範囲をひろげながら、そのように体系を導入していくことが必要である。

「このような体系は、商品流通の作用範囲をせばめ、社会主義から共産主義への移行を容易にするだろう。…」

「これこそ、われわれの現在、諸条件のもとで、ブルジョア的私有と全人民的私有の水準にまでたかぬため、現実的で決定的な手段であろう」と。

1. См. «Политическая экономия», 4-е изд. 1962, стр. 389; 邦訳『経済学教科書』第4版, 合同新書, p. 604.
2. И. Лапидус и К. Островитинов, 『新経済学入門』(橋本弘毅訳), 廣志書房, 1937年, p. 217.
3. 同訳書, p. 217.
4. С. Струмилин, К вопросу об учете стоимости продукции, «Вопр. экон.» No. 12, 1956, стр. 90; 『価値と価格の理論』(木原正雄訳編), 有斐閣, 1958年, p. 1.
5. "Teaching of Economics in the Soviet Union"

from the Russian journal «Поз знаменем мар-
ксизма» no. 7-8, 1943 c., trans. by R. Dun-
ger-kaya, "The American Economic Review", Vol.
34 (1944), pp. 501-30.

6. Vgl. K. Morá, Kritik des Gothaer Programms,
S. 22-23; (邦訳) 岩波文庫, pp. 26-27.

7. "The American Economic Review", *ibid.*, p. 522.

8. *ibid.*

9. *ibid.*, p. 525.

10. *ibid.*

11. *ibid.*, p. 526.

12. ヲ運にあつて「社会主義のもとで作用
してゐる若干の経済的諸法則——そのな
かには価値法則もはゐる——は、計画経
済のもとでゐて“変容された”法則であ
ると……いわれてゐる。これもまた正し
くない。諸法則を“変容する”とはでき
ない……。諸法則を“変容する”とい
ふ命題は、諸法則を“絶滅した”り形成し
た”り”といふ正しくない“定式の遺物

である。経済的諸法則を變容すると「この定式は、 $Y=C+I$ と $Y=C+I+G$ とを区別するが、この区別は、正確さを期するた
めには、この定式をやるべきではない。」

（И. Сталин, «Экономические проблемы социализма в СССР», 1952, стр. 9; (飯田貫一訳) 国民文庫, pp. 14-15.）

13. К. Островитянов, Социалистическое планирование и закон стоимости, «Вопросы экономики» No. 1, 1948, стр. 30.
14. Н. Вознесенский, «Военная экономика СССР в период Отечественной войны», 1947; (政治経済研究所訳) p. 94.
15. К. Островитянов, там же, стр. 33.
16. Там же.
17. Там же.
18. Н. Вознесенский, 同訳書, p. 115.
19. К. Островитянов, там же, стр. 35.
20. Там же.
21. И. Сталин, там же, стр. 52-53; (邦訳)

pp. 63—64.

22. Там же, стр. 16—17; (邦訳) p. 23.
23. Там же, стр. 17; (邦訳) pp. 23—24.
24. Там же.
25. Там же, стр. 19; (邦訳) pp. 26—27.
26. Там же, стр. 20; (邦訳) p. 27.
27. Там же, стр. 52—53; (邦訳) pp. 63—64.
28. А. Багурин, О действии закона стоимости и ценообразовании в народном хозяйстве СССР, «Вопр. экон.» No. 2, 1957, стр. 94.
29. У. Сталин, там же, стр. 22—23; (邦訳) p. 30.
30. Там же, стр. 23; (邦訳) p. 30.
31. F. Engels, [Anti-Dühring], 1878, (Dietz, 1954), S. 386—387; (邦訳) 『マルクス・エンゲルス選集』 第14巻, 大月書店, 1950年, pp. 514—515.
32. У. Сталин, там же, стр. 17; (邦訳) p. 23.
33. Там же, стр. 93—94; (邦訳) pp. 110—111.

才2節 労働力支出計算と〈価格〉決定の
方法にかんする論争 ——〈価値・価
格〉論争における現実の問題——

1956年2月、ソ連共産党の才20回大会に
おいて、スターリンにたいする個人崇拜の
批判がおこなわれた。このころを契機とし
て、ソヴェト経済学界においてスターリ
ン商品論にたいする批判が公然化した。消
費財のみが商品であるとするスターリンの
見地は急速に支持者をうしなひ、かえりて
基本的には40年代の商品観と価値法則観が
復活した。しかし「スターリン論文」によ
る衝撃をつらひて、ソヴェト経済学界にお
ける商品論が、40年代におけるそれにくら
べて、より周到なものとなり、たのほたしか
である。ここでは、ソヴェト商品論および
価値法則論のカテゴリー的側面の検討をつ
づけるまでに、ひとまず問題のより具体的

で量的側面に目をうつして、ソグエト経済学界における労働支出計算と〈価格〉決定の方法にかんする論争を検討してみよう。

〈価格〉論争の展開 商品間の価格比率は、商品生産に支出された抽象的人間労働の量に比例してゐる。これは、労働価値論の根本的発想であるとともに、商品交換行為の分析からひきだされた結論でもある。したが、マシの命題は、社会的総労働を計画的に配分し、その中には商品生産を止揚した社会主義経済にたのしても（あるいは止揚しつゝある現実のソグエト社会主義経済にたのしても）、生産物〈価格〉は労働支出に比例して決定するのが合理的であるといふ教訓をあたせてゐる。

ソグエト計画経済にかつても、〈価格〉は、まず第一に、労働支出または〈価値〉に比例してつけられるべきである。もしそうでなければ、原価計算や採算性、計算など、〈価

格〉によるもの、この経済計算は、その基本的意義をうしひ、マシマウ。

しかしオ2に、計画経済における〈価格〉は、計画化のための道具のひとつとされてゐる。生産物需給の調整、蓄積源泉の獲得、幼稚産業の保護などという政策目標を達成するために、〈価格〉は〈価値〉より意識的に乖離させられてゐる。

計画経済の〈価格〉に内在するこの二機能の要求をどうして調整するのか。一方において〈価格〉は労働支出に比例すべきだということ、〈価格〉の自己目的があると同時に、[↑]他方、政策実現の手段としては〈価格〉は〈価値〉より乖離させるべきだということがある。あまうかにオ1の機能が基本的で、オ2が副次的である。^{*34} 1956年にはじまったソグエト経済学界における〈価値・価格〉論争の主要テーマのひとつは、まさにこの問題と関連してゐた。しかし現在知られてゐるかぎり、この二機能の調整にかんする

理論はまさに探求の途なかにある。

〈価値・価格〉論争への多数の参加者は、ソグエト〈価格〉の現傾向にっしては、ほぼ意見が一致してゐた。それは、 $A =$ 生産手段の〈価格〉は一般にその〈価値〉以下の水準にある、 $B =$ 〈価格〉と〈価値〉との根拠のちの乖離は解消されるべきだ、と云ふことである。しかしマレイシェフのものべたように、学者たちによる「価格の価値からの乖離の性質にっしての議論はむしろ³⁵うにあつてゐる」で、とてこの AB の命題から具体的な政策をひきだめる状況ではなかつた。

そこで政策にっする論議として、 $C =$ なにを〈価格〉決定の基準にとるか、 $D =$ 現行〈価格〉体系を、その基準にあわせて改訂するほあひ、時間のハバとどうとるか（一挙か、漸進的か）と云ふような問題をまず解決しなければならなかつた。

ところで、 C にっしては、尤別してつ

の新提案があこなわれた。そうして〈価格〉構成要素のうち、 $(c+u)$ 部分は原価としてすでにその量が規定されているわけだから、問題は u 部分を u かに決定するかである。

u は $(c+u)$ と部門平均原価、 u はその賃金部分、 k_i とある一定の係数、 C/n を部門固定フォンドを生産数量でわった商とすれば、提案された〈価格〉構成要素 m の計算式は以下となる。

- | | |
|------------|--|
| ① 現行方式 | $m = k'(c+u) + \{\text{取引税}\}$ |
| ② マルイシェフ案 | $m = k_i \left(\frac{C}{n} + c+u \right)$ |
| ③ コンドラシェフ案 | $m = k_i (c+u)$ |
| ④ ストルーミリン案 | $m = k_i u$ |

このうち ① ② ③ は意義には原価 $(c+u)$ に比例させる方法、④ は m を生労働支出 u に比例させる方法である。³⁶ 現行方式 ① では、 m をおおむね原価に比例させるが、部門別に収益率に格差をもたうけ（したが、 k' は一定ではな³⁷い）、しかも取引税を付加すると（消費財のばあ³⁸い）と、しな³⁹いと⁴⁰ま（生産財

のばあい) とがある。①式によ、 m 部分
を決定される現行〈価格〉が〈価値〉より
バラバラに乖離してゐるために、この〈価格〉
による経済計算の意義がうすれてゐる。た
とえば、現行〈価格〉で表示された生産物
と国民所得の構造では、真のストックより、
工業と商業の割合が過大、農業、建設、運
輸部門の割合が過小と見えてゐる。したが
、この中に提案するよりな方式で〈価格〉
を改訂し、〈価格〉による経済計算の意味を
回復せよと論者たちは主張したのである。
②式は、 m と部門生産ファンド(固定と流
働の両ファンド)に、③式は部門平均原価
に、④式は部門平均賃金に、それぞれ比例
させる〈価格〉決定方式である。

〈価格〉改訂にかんする以上の主張は、現
在、基本的にはまだ個人的見解の域をでて
ないと思ひます。しかし実際の
の〈価格〉改訂にはおみまされど、さ
まにかかげた〈価格〉決定方式による〈価

格〉を計算〈価格〉として利用して、国民
 経済運営のうえでの参考にしようとする動
 きもある。ここでは、その計算〈価格〉の
 候補という意味において、オ1にストルー
 ミリンの提案する生産物の〈価値〉また
 は労働支出総量の計算方法（土まの④）、
 オ2に〈価格〉決定方式②によ、て決めさ
 れる生産価格方式の2つを検討しよう。

労働支出の計算方法 労働支出または〈価

値〉の計算にについては、いくつかの試案が
 発表されてくる。C. ストルーミリンの提
 案する方法は、まず「その労働において」
 という社会主義の分配原則に注目する。こ
 の分配原則は「同等な労働には同等な支払
 」「と「同等」とを意味して来る。「」か
 るとすれば、いかなる生産部門にいても、
 生じた労働支出($v+m$)と、そのうち賃金と
 して受けとる部分 v との比率($v+m$): v が
 均等、すなわち、

$$(v_1 + m_1) : v_1 = (v_2 + m_2) : v_2 = \dots = (v_n + m_n) : v_n$$

とこの式の成立を要求してゐる。そこで
もし部門の賃金 v と、比率 $(v+m) : v$ とがわ
かれば、生産物にたゞする部門の生
産物の支出は $v \times \frac{v+m}{v} = (v+m)$ として計算
でも、これは c 部分とくわえて、任意の生
産物にたゞする労働支出総量 (кошая затрата
труда = $c + v + m$) が計算できるといふわけ
である。³⁷

ところでいま、「... あれば」 と条件法で
のべたもののうち、賃金 v は統計によつて
しりうる。³⁸ また $(v+m) : v$ という比率は、
国民経済全体にわたる $(V+M) : V$ とおな
いである。生産的労働のみが国民所得を生
産し、また「その労働におういて」といふ
分配原則が支配してゐるのであるから、国
民経済全体としても、個々の生産部門につ
いても、労働支出とその受取部分との比率
は均等、すなわち $(V+M) : V = (v+m) : v$ と
みわたすべきである。よつてそれは、国民

所得と、生産的労働者全体の賃金ファンドとの比として決定できる。したが、この方法は、以下の仮定のもとで実行可能となる。

($v+m$): $v = \text{const.}$ とする命題によ、この現実を処理しようとする場合には、問題は、個々の生産部門における生きた労働支出($v+m$)のうち、まさに($v+m$): $v = \text{const.}$ の条件によ、この規定されるものの割合に、現実の賃金が正確に対応しているかどうかである。複雑労働の還元方法や、それに基づく労働ルール作成、また計算にあたり、このその適用などがまずければ、現実の賃金は、労働の質と量には厳密に比例せず、したが、この($v+m$): $v = \text{const.}$ の条件をみたしてはいる。そういふときには、たとえ実際の賃金にもとづいて、かりに($v+m$)にあたるものを計算してみたとしても、その結果は真の労働支出の量をしめしてはいる。

これのばあいは「ある生産物に支出された生

また労働 ($v+m$) は、質と量の2面からみて、
 $(v+m) : v = \text{const.}$ の条件に照応するよう、
 現実の賃金によつて比例的に表示される。

このかゝると、現実の賃金を $(v+m) : v = \text{const.}$
 の条件を満足する v とみちます。この v と
 が、暗黙のうちには仮定されて v とみちさ
 るべきである。この重大な仮定がある、とい
 へば、現実の賃金を、たゞちに $(v+m) : v$
 $= \text{const.}$ の条件をみたす v とし、ついで v
 $\times \frac{v+m}{v} = (v+m)$ とおきように、生きた勞
 働支出 ($v+m$) の量を確定できるからである。

ストルーミリンには、もうひとつの説明
 不足があった。 $(v+m)$ に C をくわえて、
 労働支出総量 ($C+v+m$) とおいたわけだが、
 この C はどうして決定されたのか。か
 れは証明ぬきに、最初に C にあてはめる数
 字が多少ともただし v 値からズレていても、
 計算を反復 (iteration) すれば、必ずそれはた
 だし v 値に接近するとのべただけだが、つ
 ぎにのべる A. ボヤルスキーが、ストルー

ミリソの暗示したこのことを、より厳密にまた体系的に説明した。

「 n 種の生産物があるとする。生産物 i 1 単位の生産に、生産物 j の a_{ij} 単位が原料として支出される。すると生産物 i 1 単位あたりの原価 x (または労働支出総量——この理由は後述) はつぎの式であらわされる。

$$\begin{cases} x_1 = a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + \dots + a_{1n}x_n + S_1 \\ x_2 = a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + \dots + a_{2n}x_n + S_2 \\ \vdots \\ x_n = a_{n1}x_1 + a_{n2}x_2 + \dots + a_{nn}x_n + S_n \end{cases}$$

これは逐次接近法にそくして整理された n 個の未知数をふくむ n 個の方程式である。これを国民経済のすべての生産物種類の数にとると、定数項 S は労働支出以外をふくまない。もし S を〈貨幣〉評価での賃金 u とすると、左辺 x は原価 $(c+u)$ をしめし、さらに S を u に比例する生労働の支出全体 [$S = u \times (1+k) = u+m$] とすると、 x は〈貨幣〉

評価上の労働支出総量 $(c+u+m)$ となる。(これらのばあひ、ストルーミリン法とあひしく、「現実の賃金 $(u+m):u = \text{const.}$ の条件をみたす u とみちす」という仮定が必要)。さらに、以上は $(c+u+m)$ とともに「貨幣」単位の表現であるが、式をこの目的に、 S は時間単位でも表現できる。要は S をいかに規定するかによつて、左辺の表示単位と、その意味内容とがまゝと「いう」ことである。

なお、さきの式をかみちすずしも連立方程式としてとく必要はなく、各企業の会計課が、それぞれの製品種類の計算式としてそれぞれを反復利用すれば、適当なる期間がすぎると、全体としての結果はそれと連立方程式としてといた場合とあひしくなる(これが逐次接近法という意味である)という証明がなされてゐる。こうしてポヤルスキーの方法はストルーミリンの方法の一般化であるともいえる。

以上の2方法とはややおもむきを異にして、B. ネムチーノフはすでに20年代に、ルブニ・ゲルツィク (Лубни-Герцук) の指摘した方法になり、⁴⁴ 労働のルマ資料をもち、時間単位で労働支出と計算する方法をかんがえてゐる。ただかれのばあひ、それを〈価格〉決定の資料にするといふよりも、むしろ労働生産性の測定に利用するのが当面の目的であり、複雑労働の単純労働への還元はあつたがらひない。

いま、ある生産物の労働支出総量 ($C_0 + v_0 + m_0$) のうち、現段階の労働支出 ($v_0 + m_0$) は、ルマ統計をもちいて時間単位に換算できる。ところで C_0 は、ひとつまゝの生産段階にありては、 $C_0 = (C_1 + v_1 + m_1)$ であり、⁴⁵ まとあつた理由で ($v_1 + m_1$) が時間単位に換算できる。このばあひ C_0 は複数の生産物の合計とみりすのが適當である。たとえばトラクター生産のばあひ、 C_0 は、鋼鉄、各種有色金属、燃料、その他からなりた、てゐ

るからである。したが、 $z(u_{-1} + m_{-1})$ は、そのそれぞれについて時価に換算しなければならぬ。さらにこの生労働の分離過程は $C_{-1} = (C_{-2} + u_{-2} + m_{-2})$ と同じように、無限にさかのぼりうるが、実際には C_{-n} が適当なところである。したが、この逆行過程をあらわす。こうして $(C_0 + u_0 + m_0)$ の時価単位での表現は、 $\sum_{i=0}^n (u_{-i} + m_{-i}) + C_{-(n+1)}$ となるが、注意すべきは、このとき才2項はまた時価に換算されなければならないことである。ところでこの方法は、 $(C_0 + u_0 + m_0)$ の〈貨幣〉評価によるデータがまずはじめにあり、ついで $(u + m)$ 部分をそれぞれ時価に換算して、たわけだから、才1項の〈貨幣〉評価 G_1 と、才2項の〈貨幣〉評価 G_2 とはともに既知である。したが、才1項の時価表現を $T_1 = \sum_{i=0}^n (u_{-i} + m_{-i})$ とすると、 $T_1 G_2 / G_1 = T_2$ により、才2項の時価表現 $T_2 = C_{-(n+1)}$ を直接的に計算でき、ついで労働支出総量 $C_0 + u_0 + m_0 = T_1 + T_2 = T$ の時価表現が算定

されることによる。ネムナーノフは、この過程を、生きた労働の逐次的分離の過程とながり、その方法を農業における労働生産性の研究に応用している。⁴²

以上が、生産物の労働支出または〈価値〉の主要な計算方法である。これらにたいする共通の批判のうち、最も重要なものは、一括するとおぼろしく、それらがおびる仮定性 (условность) とこのことである。⁴³ 現実の賃金が $(v+m):v = \text{const.}$ の条件を満足してゐるとみひしたり、適当に係数と置かばて異質労働を共通単位に還元したりすることが批判されてゐるのである。しかし考へるに、この種の批判はまさにブーメラントではないか。すでにほかならぬ現行〈価格〉決定方式そのものが、さきにしめしたように、 m の原価比例の仮定に立脚してゐる。現行制度は既成事実の強味をもつてはいるが、ここにしめした方法以上の理論的根拠をもつとはおもえない。したがって問題は、

仮定性の有無ではなく、仮定性の種類である。資本主義にくらべ、経済過程にたのむる経済主体の能動的・作用可能の範囲がはるかに拡大した社会主義においては、行動準則として、どの仮定を選択するかが、計画当局に対決をせざる最大の問題のひとつではなからうか。ことはたんに認識の問題ではなく、実践にかんするから、ますます重大である。

生産価格方式による〈価格〉決定方法の

論拠 1940年代に、社会主義における価値法則の存在とどうかんがえかたが一般的となり、たのちも、生産価格という術語はなみながく禁句であった。しかし〈価値・価格〉論争の過程において、生産価格方式による〈価格〉決定の公然たる支持者があらわれはじめた。

この立場にたのしては、もちろん批判もくちいられてくる。たとえば、①生産価格

は社会的必要労働を反映しない、②生産価格は、平均利潤率の成立を前提としておけるけれども、私的資本の消滅した社会主義にはこの前提は妥当でない、しかも、③利潤率均等という要求は、社会主義経済の諸法則（たとえば、均衡的、計画的発展の法則）と調和しない、というように批判内容である。⁴⁵

他方、生産価格方式の支持者は、どういう論拠によっているのか。まず消極的議論の検討からおこなうと、たとえばB. ベルキンが、〈価値〉にもとづく〈価格〉によつて国民所得の部門構造の変化を長期にわたつて追跡すると、技術装備の発展のまともに急速な部門の比重が増え、手労働、したが、賃金の割合の減る部門の比重が小さくなるのでおこる。⁴⁶ 〈価値〉の立場からは、こういう見方を価値と使用価値の混同、⁴⁷ いかえると労働を出力と生産物量との取りちがひと批判できる。技術が発展し、労

働生産性が向上した以上、生産物/単位あたりの労働支出、~~これは~~かえると国民所得の減少するのは当然と~~いう~~より、むしろ、それがまさに労働生産性向上の意味にほかならぬ~~こと~~か~~ら~~である。けれども生産価格方式の支持者には、主として固定ファンダに具体化されて~~いる~~技術発展の成果を、~~人~~とか〈価格〉に反映させた~~こと~~と~~いう~~考えが存在して~~いる~~。

より一般には、これは、生産価格成立の根拠が「等量の資本には等量の利潤」と~~いう~~資本の論理だけによるのかどうかと~~いう~~問題である。ミンツ＝岡説によれば、生産価格の前提には、生産関係的契機と~~なる~~んで、生産力契機があるとされる。その理由は「前払資本の多少とも著しい部分が労働手段に投下されるより~~は~~生産力基準を前提しないかぎり、資本の論理は価値の生産価格への転化と~~いう~~形をとら~~なり~~からである。この2つの前提条件（資本主義体制と、生

産力のある絶対的發展水準——引用者) は、
 歴史的には資本制工場工業の確立とこの形
 で同時的に与えられたが、だからといって、
 生産価格が単に資本の論理の産物であるば
 かりでなく、生産力の一定のレベルに多少
 とも普遍的に妥当するかもしれぬある種
 の経済的合則性を反映してゐるといふこと
 にかわりはない⁴⁷、からであるといわれる。

〈価格〉形成について、これは、労働手段の
 「投資必要度」を独自の費用要素とみなさう
 といふ立場である。

さらに岡比によれば「生産価格論者は価
 値論者のこの“価値”とありの価格が、社
 会主義計画経済のもとで経済計算の諸要求
 を決して十分に満足させるものではないとい
 う事實に、驚かれ少りかれ気がしたん々
 から成つてゐる。…つまり費はされた労
 働の量だけでなく、使用された生産フォン
 ドの量をも反映するよう尺度を使用しな
 ければ…生産フォンドの効率的利用と合

理的配分が阻害され、〔価格に立脚するあらゆる経済計算が歪められ〕ると彼らは考えている。しかし、同時に、また彼らは、このよりの支出の尺度を探求するにあたり、労働価値の根本原則からいささかも離反しないうことが必要であり、そして可能でもあると考へてゐる……

「一方、価値論者は生産価格論者のこの基本的問題意識を全く欠いてゐるか、または少くもこの問題意識のも、と稀薄の人々から成つてゐる。彼らは「わゆる“価値”とありの価格が計画経済のもとでの経済計算の用具として適当かどうか」という問題よりは、“社会主義的生産価格”の提唱が、結局は労働価値原則の否定……に導くのではなうか」という問題を、ヨリ、その重要視してゐた。」

生産価格方式にもとづく〈価格〉決定の代表的な支持者には、⁴⁸ S. アトラス、⁴⁹ U. マルイニエフ、⁵⁰ B. ノヴォジロフ、A. カ

ントロヴ、⁵¹ ナらどがある。このうち論理として、とも強カとみられるのは、最後の2人であり、しかも両者の理論は本質的におなじであるから、ここではノヴォジロフの見解を検討しよう。

すでに第2章の2節、計画化の方法論のうち、社会的総労働の支出の最適配分を論じたばあいにしめたように、B. ノヴォジロフの方法によれば、 $(C + K_n)$ という形式の判別式によつて労働支出の最適なヴァリエーションの組合せが選択でき、そのばあいに生産物にたいする労働支出 C_i ($i=1, \dots, n$) の総計が最小となり、 τ になる。(第2章, pp. 10+6 参照)

ところでノヴォジロフにおいては、労働支出の最適なヴァリエーションの判別式 $(C + K_n)$ は較差支出 (дифференциальные затраты) と名づけられ、それは2つの異なる被加数、すなわち生産支出 C と、逆連関支出 (затраты обратной связи) K_n とからなり、 τ になる。な

お逆運用支出は、投資人と標準投資効率 r の積である。⁵²

そしてノグオジロフにおける社会主義段階における〈価格〉とは、較差支出を〈価値〉単位でしめしたものである。すなわち、これは「較差支出を価値表示したものは、国民経済原価と名づけることができ。…これは価値の転化した形態である」という⁵³

しかしノグオジロフの「支出測定の原理」におけるは、判別式 $(C + K_n)$ による最適グリップメントの組合せの選択によつて、生産物にたいする労働支出が最小 $(\sum C_n = \min)$ とこの証明はあるけれども、さういふの先のところ、すなわち、なにゆゑに社会主義における〈価格〉が $(C + K_n)$ で与えられるならぬかとこの証明はまた与えられていないと考へられる。

望月氏はノグオジロフの社会主義〈価格〉論をつむのように批評される。「効率計算と価格計算とは、あくまで異種の性質をも

つものとして扱うべきではなにかと考へる。
 ……〔ノヴォジロフのよ〕に〕資本負荷を原
 価にふくめるのは、効率計算にさして(一
 種の計算装置として)のみ意義をもつもの
 で、価格の基礎は $(c+v+m)$ に求めるべきで
 はないかと思われる。その最大の理由は、
 カーツも述べているように、労働支出を反
 映した価格体系なしには、逆運開支出の計
 算が不可能になり、ノヴォジロフ・モデル
 の合理性が失われるからである」⁵⁴と。

ノヴォジロフのよりに〈価格〉決定の基
 準をいねゆる生産価格方式にもとめる立場
 にかんしては、〈価格〉決定および最適〈投
 資〉ヴァリアントの組合せの選取をめぐ
 て、二つの異なる問題のあることを指摘し
 ておかなければならぬ。それは、タトエ
 によ、もしめすと、①物差しの使い方と、
 ②物差しの目盛りそのものとの相違の問題
 である。 $(c+k_2)$ という判別式によ、て社会
 的総労働の支出の最小化をはかるといふこ

とは、これは「物差しの便の方」である。
 たしかに、 C とはかるのではなく、 $(C+K_2)$
 とはかるなければ、労働支出の国民経済的
 な最小化は達成できまいと指摘したのは、
 ノグシロフの業績である。ただその場合、
 労働支出の現実の測定単位である〈価格〉、
 これはかえると「物差しの目盛り」そのもの
 をも、あるいは $(C+K_2)$ にしたがって変更
 されなければならないというところでは、
 まだ十分な説明があたえられておらずと
 みられる。

資本主義における生産価格においては、
 この二つの要素が同時に遂行されるかゆい
 に、不完全にしか遂行されぬ。つまりわ
 ち、ノグシロフの述べるように、 C を原
 価 $(c+u)$ 、 K を個別充用資本量、 r を平均
 利潤率としたらあり、たとひ生産価格 $(C+K_2)$
 によつて、社会的総労働の支出の最小化を
 はかるという機能がはたされるとしても、
 注意すべきは、このばあひ原価 C も、資本

K も、すでにその測定単位は生産価格に転換してあるとしようことである。すなわちさきの②物差しの目盛りの変更が完了してある。このかゝると資本主義において $(C+K_2)$ による労働支出の最適ウツリメントの選択は、価値から乖離した生産価格と(1)測定単位による、それかあたるわれとを「等量の資本には等量の利潤」という資本の平等が第一に優先する資本主義において、このことは当然であり、したがって、この $(C+K_2)$ による最適ウツリメントの組合せの選択も、その意味において不完全たるべき宿命のもとにあるとしようべきではなからうか。

1 ヴォジロフの最近の〈価格〉決定論

B. ヴォジロフは、1964年末に「労働価値論と数学」と題する論文を發表し、そこで線型計画法に基きながら、国民経済における最終生産物への労働支出の最小化の弁

見を原問題とし、また生産物の〈価格〉および資源の効率、ルマターフの決定とを双対問題とするという形式において、かれの年来の主張を従来よりさらに明確に定式化した。

いま C_i^l — 計画期において最終生産物 i 、単位を技術プロデース l によつて生産するに要する労働支出総量 ($i=1, \dots, n$) ($l=1, \dots, r$)。さらに a_{ij}^l — 最終生産物 i 1 単位を、技術プロデース l によつて生産するに要する生産物 j の量 ($i=1, \dots, n$) ($j=1, \dots, m$) ($l=1, \dots, r$)。 q_i^l — 計画期においてプロデース l によつて生産される最終生産物 i の量。 Q_j — 計画期における資源 j の存在量。 g_i — 計画期における最終生産物 i に対する需要量などとする。

このばあひ最適計画は、最終生産物に対する労働支出の国民経済的総計を目的関数として、

$$Z = \sum_{i=1}^n C_i^l q_i^l \quad (1)$$

(1) 式を最小化する非負の z_l^l を、以下の拘束式 (2) (3) のもとで発見すると「う」かた「う」で表現される。拘束式は、資源 j に対する需要はその現存量と「え」な「え」うこと、すなわち、

$$\sum_{i,l} a_{ij}^l z_l^l \leq Q_j \quad (2)$$

および各生産物の生産はその需要よりも「あ」な「あ」うことである。すなわち、

$$\sum_l z_l^l \geq q_i \quad (3)$$

($i=1, \dots, n$) ($j=1, \dots, m$) ($l=1, \dots, r$)。

「う」で「う」が「う」は「価格」決定の基準を、その「原問題」の「双対問題」の解として、最適計画における資源利用の評価「ル」マ「チ」ーフと消費評価 (normedumereskaya ozenka) に「も」とめる。すなわち、労働単位で表現した各生産物の消費評価は、この生産物にかんする国民経済の「較差」労働支出より「尤」である「う」は「あ」な「あ」う「う」要求を「あ」う「あ」う拘束式、

$$P_i \leq C_i^l + \sum_j a_{ij}^l r_j \quad (5)$$

のときで「国民所得」, すなわち

$$\sum_i P_i q_i - \sum_j r_j Q_j \quad (4)$$

を最大にする非負の P_i および r_j を発見する
ことである。

なお r_j および P_i を, 最適計画 \bar{q}_i^l に
おける資源の効率 / ルマ + ー r_j および生産
物の消費評価とすれば, 最適計画において

は,

$$\sum_{i,l} a_{ij}^l \bar{q}_i^l < Q_j, \quad \bar{r}_j = 0, \quad (6)$$

$$\text{また} \quad \bar{P}_i < C_i^l + \sum_j a_{ij}^l \bar{r}_j, \quad \bar{q}_i^l = 0 \quad (7)$$

となる。

1 グラムジロフによれば双対問題の目的関
数 $S = \sum_i P_i q_i - \sum_j r_j Q_j$ の意味はつぎの
とおりである。 $\sum_i P_i q_i$ は最終生産物の〈価
格〉総額をいめおかしめで, それは国民所
得を表現するようにならる。つねに (8) 式

$$C_i^l + \sum_j a_{ij}^l \bar{r}_j = \bar{P}_i \quad (8)$$

によ、 Σ あまうかひように、〈価格〉 \bar{P}_i には、
 労働支出総量 C_i^L のほか、物的資源利用
 の標準効率（労働節約） $\Sigma_j a_{ij}^L \bar{r}_j$ がふくま
 れてゐる。最終生産物の全体では、その総
 計は $\Sigma_{i,j} a_{ij}^L \bar{r}_j = \Sigma_j \bar{r}_j Q_j$ となる。こ
 のことは、

最終生産物の労働〈価格〉の総計が、その
 労働〈価値〉よりも $\Sigma_j \bar{r}_j Q_j$ だけうわまわ
 ることを意味する。したがつて、国民所得
 の正確な量をきめるためには、(4)式によ、
 Σ あまうかひように、最終生産物の〈価格〉
 総額より $\Sigma_j \bar{r}_j Q_j$ をこしひかなければなら
 ない。
 55

以上のモデルの形成にあたり、 Σ / ガス
 シロフのよりどころとなり、た基礎的の考え
 方はつむのようである。「数学そのものは
 実際の生産支出が何かとなりたつかに明らか
 にできない。方式の質的の諸前提は経済
 学によ、 Σ 作りあげられる。……価値法則
 の数学モデルは価値と価格とのあいだの相

違をあきらかにし、価格の概念を一般化する。このモデルからあきらかむように、オ
 1に、価格は価値から、量的にのみならず質
 的にもまた異なる。価値は労働を反映し、
 価格は、そのほかに、労働節約の法則の作
 用する条件をも反映する。… 価値と価格
 の形式的相違として、モデルの目的関数は
 社会の最終生産物の価値であり、価格とは、
 資源と需要による制約を考慮するラグラン
 ジュ乗数である。オ2に、価格とは、社会
 の最終生産物の全体にたいする労働支出の
 最小化の手段である。これゆゑ個々の商品
 価格は価値より乖離せられる⁵⁶とされる。

ところでオ3に、〈価格〉および効率1ルマ
 ナーは、社会の最終生産物の〈価値〉か
 ら派生したものである。オ4に、生産物の
 労働支出とは異なる評価としての〈価格〉
 は、支出の〈貨幣〉単位による算定のさし
 のみならず、労働単位による算定のさしに
 も必要である。〈価値〉と〈価格〉とのあ

11) の質的および量的な相違は、〈貨幣〉と
 12) の測定単位の性格によるのではなく、労働と、
 この付加条件 (условия приложения) と
 のあいだの相違による、2条件がけられている。
 つまりこれらの相違は支出の測定単位
 にはおぼろしい。さらにオ5に、すべての〈価
 格〉は (〈貨幣〉単位または労働単位をと
 り、また最終生産物または資源のそれと
 とわす)、⁵⁷ 需要と存在量を均衡させるもの
 とされる。

以上のノウオジロフの推論にあいては、
 さらに述べたように、社会的総労働の支
 出の最小化と、〈価格〉決定の基準として、線
 型計画の直接問題および双対問題の解とし
 てとらえようとするのが基本的な構想とな
 る。ところでオ1に、M. コルガノ
 フも指摘するよ、に、双対性定理は、本質
 的には、原問題と双対問題における目的関
 数の極値の一致を証明するのみであり、
 同一の事態の異なる表現であるにすぎない。

るし、このまじも、一定期間に支出された労働とは、当該期間にあつたに生産された〈価値〉、^{*58} といふことと国民所得である。したが、マクゴジロフのさきの直接問題において、最終生産物にたいする労働支出の最小化を求めた式 $\sum_{i, l} C_i^l q_i^l$ は、これが国民所得を表現するといふ式 $\sum_{i, l} C_i^l q_i^l$ をまじも、これみずからすでに国民所得を表現してゐる。このように、^{*59} さいのマクゴジロフ論文は、原問題と双対問題とのあいだの関連の経済学的説明において不十分なところがある。

式2にマクゴジロフにおいて、〈価格〉の決定式である $P_i = C_i + \sum_j a_{ij} r_j$ の総計が「社会的必要支出」をいめるとされてゐる。⁶⁰ 生産物〈価格〉は量的にその抽象的労働支出と等しいとしても一致する必要のないのはもちろんであり、その意味で仕着の生産物にたいする需給を一致させるパラメーターとして、 r に一定の役割の存在することは

11) うまごともなり。従来「価格と価値かゝる計
 画的に乖離させる」と漠然といわれてきた
 ととの内容にかんして、この需給調節のバ
 ランサーは、より正確の表現をあたえ
 ようとするものといえよう。ワレとモノウ
 オジロフがとまの「価格」決定式にかんし
 て「社会的必要支出」と命名するのは賛
 成できる。生産物にたいする抽象的労働
 の社会的必要支出は、あくまでモノウオジ
 ロフの記号にあけることであり、これが労働
 支出計算の基準である。で、「価格」 P_i は、当
 該生産物にたいする需要面を考慮したうま
 ごの前者の転化形態に可致なり。この意味
 にあいて本節の前項にあけるタトエを小た
 たびかりると、物指しの目盛りは労働支出
 じであり、その使い方が「価格」 P と「う
 まご」にちる。

ところでこの「価格」決定式 $P_i = C_i +$
 $\sum_j a_{ij} \bar{r}_j$ は、前項にしめしたモノウオジロフ
 の最適「投資」が、リアントの選択式 $(C + K_2)$

の一般化とみるべきものであり、この選択式において〈投資〉として一括されてゐたものの中味を細分すると同時に、さらにそれを、あらゆる不足手段にも一般化することによつて、結局は社会的総労働支出(1)式の最小化の達成を目的とするものがあるのである。ところが、ここに一つ重要な問題がある。それは、このほか、いろいろでもなく、この式の右辺と左辺は共通の測定単位で表現されてゐなければならぬと云ふことである。したが、 α_j が労働生産物であるか否かは、いろいろ問題は有りけれども、あらゆる不足手段と云ふことのほかには、もし土地、その他、労働生産物以外のものがふくまれるとすれば、これは、この式の要素として登場するためには、まず共通の測定単位によつて評価されてゐなければならぬ。この点に於けるノヴォジロフの説明はかならずしも明らかでは有りともわれない。

現行の〈価格〉決定方法をめぐり、と残された各種の問題と並びに連に於ける現行の〈価格〉決定方法をめぐり、と存在する諸問題のうち、以上に検討されたもののほかで主要とみられるものゝ賞書のあたりでついに大別してあつた。

第一は、生産物にたいする社会的労働支出の絶対時間が未知なところからうまれてくる問題である。現行の〈価格〉決定方法のもとでは、既述のように、個々の生産物にたいする労働支出の絶対時間がいくらであるかは、まだ判明してない。したが、各生産物のあいだの労働支出の相互関係、またこれのもとで決定されるべき諸生産物のあいだの〈価格〉の相互関係は、とせよこれほど正確度の高かりものではないといふ。すなわち、この種の〈価格〉の相互関係としては、①〈卸売価格〉と〈小売価格〉とのあいだの相互関係、②工業製品〈価格〉と農産物〈価格〉のあいだの相

互関係、③各種工業製品、価格のありだ、
 また各種農産物、価格のありだの相互関
 係、④〈小売価格〉水準と賃金水準のあり
 だの相互関係、その他とあがることができ
 る。現在、この種の〈価格〉の相互関係に
 ついてみられる相対的の薄弱さは、
 将来、生産物にたりする労働支出の絶対時
 間が計算されるようになれば、とうせし消
 滅することになる。

第二は、生産物にたりする社会的労働支
 出の絶対時間を計算する前提として解決さ
 れるべき問題のしとであるけれども、ここ
 では、この種のしととして、複雑労働、単
 純労働への還元の方法、複雑労働のウェー
 トをいかにとるかという問題のありことを
 指摘するにせぬ。たしかにこれ、現行
 の労働力配分の方法を改善するといふ方
 向において解決されるべき問題であるとみ
 られる。

第三に、たとえ将来において、生産物に

た「」する労働支出の絶対時間が計算される
 ようになり、これも、〈価格〉決定に「」しては、
 なお、あふくの問題の「」することから予想さ
 れる。

これに「」しては、たとえば①現実に支出
 された労働時間が、「」た「」どの生産物に
 「」て支出された「」か、その範囲（労働支
 出を帰属させる対象の範囲）を定めるにつ
 りこの諸問題がある。より具体的には、こ
 れは生産物にた「」する間接支出および間接
 支出の分割にかんする問題である。ここで
 間接支出の分割とは、複数の生産物をつく
 る企業において、企業全体にた「」する管理
 支出、生産設備・建造物の減価償却費など
 を、どのように個々の生産物に振り分ける
 かという問題である。また間接支出の分割
 とは、新製品の間接支出をどのように当該
 新製品に割りあてるか、さらに、それをど
 れだけのながさの期間にわたって割りあて
 るかという問題である。

つぎに ② 差別〈価格〉にかんする諸問題がある。第4章の4節でのべたように、日本の石油産業と電力産業においては、生産企業が自己の生産物を流通機関に引きわたすにあたり、差別〈価格〉によつて決済される。鉄鋼産業、石炭産業などにおける部門内補助金の制度も、補助金とは差別〈価格〉の潜在形態とみられるから、事情はあなごである。また農産物における地区別の差別〈買付価格〉、および消費財の地帯別〈価格〉差も同種の問題にぞくする。

ほかに、③ 生産物の需給要因を考慮して、[△]〈価格〉の労働支出からの乖離をどのようにおこなうかという問題、④ 代替関係にある諸生産物のあいだの〈価格〉の相互関係を、[△]当該生産物の労働支出のあいだの相互関係とどのように対応させるかという問題、⑤ 子供用品などという一部の製品における低〈価格〉政策、逆にアルコール製品などには高い高〈価格〉政策をどのようにおこな

うかと(1)問題と(2)がある。

34. 才2の機能(政策実現の手段と(1)機能)が副次的であるというのは、それに課されて(1)政策目標が、〈価格〉、〈価値〉よりの乖離以外の方法によ、ても達成できるからである。たゞ(1)〈価値〉よりの〈価格〉方式においても、たゞえば生産物需給の調整は、現在のまゝに、どこまでか〈価値〉で、どこからか〈価格〉以上であるのかか、さ、ぼりわから(1)〈価格〉によるのではなくて、〈価値〉以上であることが、ヒ、キリとされた需給調整税と(1)の(1)部分と〈価値〉に〈わまた〉〈価格〉によ、ても達成できる。また蓄積源泉の獲得とあれば〈利潤〉からの徴収、幼稚産業の保護とあれば補助金と(1)の手もある。このよ、に才2の機能に課されて(1)要件を〈価格〉の〈価値〉からの乖離によ、てもみ達成すべきだと

「」の必然性はない。ただ、ウエト経済の研究にと、重要なことは、以上の原則と認識したうえで、これらの要求が、なぜ〈価格〉にあわされたのかという歴史的な正当かたを過誤の理由と分析することである。

35. И. Малышев, Некоторые вопросы ценообразования в социалистическом хозяйстве, «Вопр. экон.» №. 3, 1957, стр. 100; (木原正雄訳編) 『価値と価格の理論』 1958年, p. 81.
36. Там же, стр. 104, 同訳, p. 97; Д. Кондрашев, Стоимость и цена в социалистическом хозяйстве, «Вопр. экон.» №. 5, 1957, стр. 71, 前掲訳書, p. 136; С. Струмилин 著の後述。
37. С. Струмилин, К определению стоимости и ее применений в условиях социализма, «Вопр. экон.» №. 8, 1959, стр. 82—92.
38. ... ために、この本一大部分の資金を、このために、これらの統計資料の再構成が必要である。

39. А. Я. Боярский, Себестоимость и стоимость,
«Вопросы экономики, планирования и статисти-
ки», Сб. ст., 1957, стр. 73-80.

40. 係数 a_{ij} の数値には一定の制約がある。
たとへば鋼鉄 1 トンの生産に石炭 2 トン
が支出され、また石炭 1 トンの生産に鋼
鉄 0.6 トンが支出されたとしようであ
れば、結局、石炭を媒介として、鋼鉄 1 ト
ンの生産に鋼鉄 1.2 トンが支出されるこ
とになり、これでは鋼鉄生産は継続でき
ない。この式が生産可能な条件とみたす
係数 a_{ij} の行列 A をもつばありにのみ、
式に解の存在するといふことが証明され
てゐる。(同書、стр. 80-82.)

41. См. А. Лурье, Об измерении динамики про-
изводительности труда при помощи ценност-
ных индексов, «Ученые записки по статистике»,
т. III, 1957, стр. 210.

42. В. С. Келминов, Применение нормативной
статистики при изучении производительности

- труда в сельском хозяйстве, «Ученые записки по статистике», т. II, 1956, стр. 244-245.
43. т. & z 18", III. В. Рядушкин, «Проблемы экономической статистики», 1959, стр. 258.
44. 田路.
45. О методах переоценки общественного продукта в ценах, приближенных к стоимости, «Вопр. экон.» No. 8, 1959, стр. 137-145.
46. Там же, стр. 139.
47. 岡村 「計画経済の t と w の価格と経済計算」, 一橋大 『経済研究』 1960年1月号, pp. 26-27.
48. 同 『計画経済論序説』 岩波書店, 1963年, p. 217.
49. З. Атлас, Рентабельность и стоимость в социалистическом хозяйстве, «Вопр. экон.» No. 10, 1960, стр. 31.
50. И. Малышев, Некоторые вопросы ценообразования в социалистическом хозяйстве, «Вопр. экон.» No. 3, 1957, стр. 104; 前掲, 木原編訳

書, p. 97. Ето же, «Общественный учет труда и цена при социализме», 1960.

51. Л. Канторович, «Экономический расчет наилучшего использования ресурсов», 1959.

52. В. Новохимов, Измерение затрат и их результатов в социалистическом хозяйстве, «Применение математики в экономических исследованиях», 1959, стр. 144, 152; (国论译书) p. 157, 164.

53. Там же, стр. 174; 同誌, p. 187.

54. 望月喜市 「ソ連における投資効率決定法」, 一橋大 『経済研究』 1962年10月号, p. 372.

55. В. Новохимов, Теория трудовой стоимости и математика, «Вопр. экон.» No. 12, 1964, стр. 102 - 104.

56. Там же, стр. 110.

57. Там же, стр. 110.

58. М. Коссаков, Политическая экономия и математика, «Вопр. экон.» No. 12, 1964, стр. 115, 117.

なおコルガノフは、この論文において、
 ガオジロフ説に批判的でありけれども、
 1959年当時には、生産価格のな「価格」
 決定方式と支持してゐた。(См. «Вопр. Экон.»
 no. 8, 1959, стр. 141.)

59. ガオジロフの原問題に対応する一般
 的の双対問題は、主の拘束式(2)に対応
 する変数を u_j , 副の(3)のそれと u_i と
 すれば、つぎのように表記される。目的
 関数は、

$$Z' = \sum c_i u_i + \sum Q_j u_j \rightarrow \max;$$

拘束式は、

$$\sum_j a_{ij}^1 u_j \geq c_i^2.$$

これと、ガオジロフの双対問題における
 ように式(4)か(5)と(1)の解釈を同じや
 うにして、かれの説明は十分である。

60. B. Kobozev, там же, стр. 104, стр. 100.

才 3 節 ソヴエト 価値論争

——<価値・価格> 論争 における

カテゴリーの問題——

1956年以降の多岐説 1956年12月、ソ連
科学アカデミー—経済研究所であつた
研究集会には、⁶¹50年代後半にかけて
の数次の研究集会、⁶¹あつた。発表論文を
いて、現段階のソヴエト経済における生産
物の商品性格にかんじ、1952年のスター
リン論文と批判するといふかたも、あつた。
しり多岐説がなされるにいたつた。なかで
もスターリンの「われわれの生産手段の「商品
外被（*внешняя оболочка товаров*）」⁶²と
いふ見地
が拒否され、現段階のソヴエト経済にお
いては、生産財とか、消費財とかの区別なく、
①すべての生産物は商品であるとする見地
が支配的となつた。②したが、ソヴエト
経済には価値法則が作用してゐる。③それ

ども、価値法則はソヴェト経済において規
 制者の地位を占めて「ゆり」といふ推論を
 ういて、⁶³ ソヴェト経済は商品と価値の両カ
 テゴリーが全面的に妥当することを主張し
 ている。ただし、この商品には「特別の種
 類の商品」といふ保留がつけられてお
 り、このほかの商品のカテゴリーの成立す
 る根拠としては、K. オストロヴィチヤノ
 フのように生産手段の所有形態、とくに全
 人民的所有とコルホーズ的所有とを区別
 する「所有の二形態」の存在を重視する見
 地と、又、クワンダのよりに社会的労働
 力の異質性を重視する見地とがあり、その
 詳細についてはのちにのべる。よゐオスト
 ロヴィチヤノフ説の支持者には、A. ガト
 フスキー、⁶⁴ M. マカロフ、⁶⁵ U. コゾドエ
 フ、⁶⁶ B. モチャロフ、⁶⁷ N. スキベトロフ、⁶⁸
 H. スピリドノフ、⁶⁷ その他がある。これ
 に対してクワンダ説の積極的な支持者
 は明瞭ではなけれども、オストロヴィチ

ノフ説に反対という~~た~~たうで、すくなく
 とも消極的支持をさうわすものとして、以
 コルガノフ、⁷⁰ A. パシコフ⁷¹うがある。

ソヴエト経済学界にありける社会主義商品
 論のより最近の状況と検討するため、こ
 こでは多数説と代弁するとみられる『^{II}経済
 学教科書』¹第十版、1962年発行のなかの商
 品論の部分ととりあげてみよう。すなわち
 「社会主義社会では労働生産物の生産と分配
 の領域に商品・貨幣関係が存在する。この
 ことは、社会主義のもとに存在する所有の
 諸形態と、これら所有の諸形態により規定
 される社会的労働の性格の特質とによ、て
 条件づけられてゐる。この特質は、生産の
 物質的利激と、企業のあるがの相互関係に
 おける等量性とを要求する。」⁷²

『教科書』が集団の著作であることの一面
 の欠陥がわざわいとして、その記述には折
 衷的にすぎた個所や、首尾一貫しない個所
 もみうけられた。社会主義における商品・

貨幣関係の存在とのべるとの個所も、その論旨はむしろしるも明快ではなない。けれども『教科書』は、社会主義における商品・貨幣関係の存在の究極の根拠を所有形態にもとめ、ついで所有形態が規定する社会的労働の性格の特質へと上向き、さらにこの特質とは、より身体的には生産における物質的刺戟の必要と、企業相互関係における等量性であると指摘している。ちがいのばあひ、所有形態の重視において後述のようにオストロヴィ、チャノフ説が採用されており、さらに社会的労働の性格の指摘においてクロンロード説の影響がみられる。

ところで考察の順序を逆にして、下向法をとってみると、『教科書』のばあひ、社会主義における商品・貨幣関係の存在の根拠を、表象としては必ず物質的刺戟の必要と等量原則の作用との二つにもとめている。そして両者を社会的労働の性格の特質として一括するとともに、さらに分析をすすめる

て、この特質は所有形態によつて規定され
るとするるのである。認識過程の表象の段階
で、商品・貨幣関係と等量原則と関連させ
るといふことは『教科書』自身も別の個所
で以下のように明言してゐる。「企業の支
出した生きた労働と対象化された労働とに
たいする等量補填は、どうしても商品交換、
商品・貨幣関係をとみして、あつかわれな
いわけにはいかぬ」と。
73, *74

社会主義における商品生産についての等
者の体系的見解は、すでに第一章において
のべたこと、さうにこのあと節をあらため
て論ずるはあいに作する。ここではただ『教
科書』のこの見解には不賛成であることまの
べるにとどめ、おしり、わたしには誤りと
かんがえられる『教科書』の商品観の結果、
『教科書』の記述にどういふ混乱が生じてい
るか述べることによつて、側面から『教
科書』における社会主義商品・貨幣観の不
備と指摘してあこう。

『教科書』はいう。「社会主義社会において貨幣が必然なのは、商品生産と商品流通とが存在し、価値法則が作用するからである。周知のようには生産過程で社会的労働がつくりだす商品の価値は、交換過程で貨幣商品と等置されることにより、貨幣形態で表現される」と。

いうまでもなく商品をつくる労働は、生産過程においてはまだ私的労働にすぎない。だから諸商品は交換過程において相互に等置され、いわゆる「生命かけの飛躍」に成功してはいじめ、当該商品に支出された労働が社会的労働の一環であることを証明されるのである。『教科書』のいうように、すでに生産過程において社会的労働であるならば、交換過程での貨幣との等置云々により、貨幣形態で表現するというようになるとは余計となる。

さらに『教科書』は、社会主義において貨幣関係が必然であるといふ自説を補強す

るため、レーニンを引用してゐる。『教科書』
 の引用した部分でレーニンは「社会
 主義革命がおこるまじから、貨幣は一挙に
 廃止できると社会主義者は書いてゐる。
 ……貨幣をなくすためには、非常にあまの
 の技術上の成果と——はるかに困難で、ま
 たはるかに重要なりとだが——組織上の成
 果とが必要である。……貨幣をなくすた
 めには、なん億と云う人々に生産物を分配す
 る組織をもとめておくてはむうむむが、こ
 れはなかに年月のかかる事業である」と。⁷⁷

ところで『教科書』によるレーニンの引
 用は以上であらう。これだけども、あまの
 個所でレーニンはつづける。「貨幣は、旧
 資本主義社会から新しい社会主義社会への
 過渡期のあいだ、かなり長くのこるであ
 る」と。⁷⁸ もはやレーニンの意図はあまの
 である。これは社会主義への過渡期につ
 いて貨幣の残存をのべてゐるのであり、『教科
 書』のように、いわゆる共産主義の建設が

問題となり、であるように、現在のソ連にお
けるように社会段階について、それを云
ては全くな^{*29}い。

以上、ソヴェト社会主義における商品論、
貨幣論の支配的傾向について簡単にふれた。
以下においてはいくつかの説に立ち、より
詳細に検討してみた。ここでは特徴的
な諸見地の代表として、K. オストロヴィ
チヤ、I. フ、元。クロンロード、L. マルイ
シェフらの見解をとりあげる。

K. オストロヴィチヤ、I. フの商品論 ア

カテミーニ会員 K. オストロヴィチヤ、I. フに
おいては、社会主義的商品カテゴリーの成
立しうる究極の根拠が所有関係にあるとさ
れてい^レる。すなわち「社会主義のもとでの
商品生産と商品流通...を分析するにあ
には、生産手段と生産された生産物とにた
いする社会主義的所有の形態から出發しな
ければならぬ。...〔そのさ〕社会主義

にあつる商品生産と商品流通の基礎には、
 まずなによりも、……生産手段にたいする
 社会主義的の社会的所有の2形態の相互関
 係がある。……(現段階にあつる)工業と農
 業とのあつたの経済的に必然的のたすびつ
 きの形態は売買による商品交換である」と
 される。

おなじく、これによれば、国营工業とコ
 ルホーズ農業とのあつたの経済関係は、つ
 ぎの①②に定められる商品関係の典型的特
 徴をあらわしている。すなわち、①それぞれ商
 品とひきわたる異なる所有者が存在すると
 と、②交換される商品が国家的所有かコ
 ルホーズ・協同組合的所有へうつる、およ
 びその逆があらわれると、そしてその
 さい、商品交換は貨幣流通のたすけをかり
 てなされると見なされてくる。⁸¹

オストロヴィ、チャノフにあつるように、
 商品性の標識を、それ自体が、たゞ正当で
 あるけれども、生産物の所有者の交替にも

とめるとすれば、生産物における所有者の
 交替があとからなるときには、当然、商品性
 を主張するうえで困難がうまれることになる
 である。たとえはソヴエト経済における国家セ
 クターの内部のみとらえて、所有者の交
 替がなされ、たゞあとからなれば、
 これは、どういふ論拠によつてその商品性
 を主張しようとするのか。これによれば、
 生産手段の商品性格の解明はせうに複雑で
 ある。……国営企業においてつくられる生
 産手段の大部分は、社会主義国家を代表者
 とする全人民という単一の所有者に属する
~~国家セクター~~の諸企業のあいだに流通す
 るにもかかわらず、……生産手段は商品の
 本性をもつてゐる。……社会主義経済は全
 一体である。……生産手段、労働用具、原
 料、補助材料などは、結局において、それ
 らを利用して消費対象を生産するために、
 つくられる。生産手段の価値は、それをもつ
 てつくられた消費商品の価値に結合され

る。… 社会主義経済の統一性によつて、
 国家セクターの内部において生産され流通
 する生産手段もまた、国営企業のおいたに
 おける交換にあたり、生産物の所有者
 の交替がなかにもかわらず商品の性格を
 獲得する⁸²とされている。

より最近の著作においてオストロヴィチ
 ヲフは同趣旨のことをつぎのようにのべ
 ている。すなわち、社会主義経済は統一体
 である。そこでは国家的、コルホーズ・協
 同組合的、個人的とこのさまがまの所有形
 態、工業と農業、生産財と消費財とこのま
 れぞれの生産部門が相互につまがり、また
 依存しあっている。このため同一の国営企
 業において生産される製品のうち、コルホ
 ーズと外国にうられる生産物は商品であ
 り、商品生産の諸法則にしたがひ、他方、
 国営企業に販売される生産物は非商品であ
 り、それは非商品の諸法則にしたがうと
 いうような事態はありえないであろう。

れでは、この企業におけるなんらかの経済的に合理的な運営は不可能であるかと、かれはかんがえる。⁹²

このように以上のオストロヴィ、チャーフ商品論の基礎命題は、国家セクターと、コルホーズ・セクターのあいだの生産物交換を、所有者の交替がおこるがゆえに商品交換とみたりすというスターリン以来の見解であった。しかし国家セクターの内部のみしか流通し得る生産物にかんする商品性の説明における困難、およびその他の困難をすくうために、かれはさらに「国民経済の統一性」という基準を追加した。このためかれのソグエト社会主義商品論は、「所有関係」という古典的な商品基準とならんで、さらに「国民経済の統一性」というもう一つの新基準に、いうにたる理論的な根拠をなしに立脚することになり、ていえる。とこでこのため、かれの商品論にどのような難題がうまれるにいた、たかを以下に列挙してみよう。

才に、労働力に ついて オストロヴィチ
 ヲフは、ソヴェト経済においては資本家
 が存在しないから、労働者が資本家に自己
 の労働力を売るといふ事態はきまじり、し
 たが、労働力はもはや商品ではないと述
 べている。⁸⁴ ところで労働力が商品ではない
 ことの根拠としていわれている資本家の不
 在とは、いかにいふと、生産手段の社会的
 所有の全面的な存在をいみする。生産手段
 の社会的所有とこの根拠は、とうぜん「国
 民経済計画化→直接的な社会的労働の登場」
 とこの媒介項をつうじて、生産物の商品性
 の止揚とこの結果に つうずくはすである。
 けれどもこれは、生産手段の社会的所有と
 この共通の根拠から出発しては、一方に
 おいて労働力に ついてはそれは商品ではない
 とし、他方、生産物に ついてはそれは商品
 であるとしていふのは、理論体系として齊
 合性に欠けるといふことがあると云わざるを
 ない。

方²に、かれは、スターリンが単一の所有者にぞくする企業のあ¹いだの交換は、商品交換ではひ¹りとした点を批判してつぎのよ¹うに述べている。商品生産の発展史は、単一の所有者にぞくする諸企業のあ¹いだの商品交換は、社会主義によ¹り、これはじめて生みだされたものではひ¹く、資本主義の諸条件にあ¹いて存在したし、また存在して¹いることを示して¹いる。資本主義的独占体は自分の手中にまわめて多数の企業を集中し、これらの企業は、単一の主人のものであ¹るにち¹かかわらず、商品・貨幣⁸⁵関係によ¹って連結されて¹いる」と。ところで、かれのこの推論にはあ¹まき¹の問題がある。ここでい¹われる「資本主義的独占体」が正確に¹り¹をさ¹すかは不明であるけれども、たと¹えばまず、それが株式会社・日立製作所のよ¹うな巨大企業のこととさ¹すものとすれば、その傘下にひ¹くま¹れる多くの事業所のあ¹いだの生産物の取引は、あくまでも個別企業

の内部における生産物の空間的移動にすぎず、事業所相互間における決済は原価計算の1段階であつて、それは経済学的の意味における商品取引とは「違つ」ものである。外部にたゞしては企業体としての日立製作所は一体として責任をもつ法人格であり、たとひ一部の事業所における営業成績がどのようなように悪くとも、そのために当該事業所が、外部にたゞして、たとえば不渡手形をたすというふうなことは社会的にはしつて「許されるべきことではな」いのである。つぎに、このでいられる「資本主義的独占体」が、たとえば財閥のようのものであるとすれば、同一財閥は多数の独立の法人格をもつ企業を自己の傘下に結集してゐるのであるから、これらの各企業のあいだに商品交換のあつたはれるのは当然である。しかしこのばあひには、「同一の主人にぞくする諸企業」とは「つても、同一の主人とは、別個の所有権を主張する異なる法人格によつて

てつくられる利益共同体のことにはすぎず、
 これをも、社会主義的り全人民的所有に
 なすらざることはできぬ。これにしろ、
 オストロガ、チャロフによるこのスターリ
 ン批判は、とうてい的確であるとはいえず
 ぬ。

オストロガ、チャロフによれば、
 ソヴェト消費財は、その生産の場における
 社会的所有の形態から、消費の場における
 個人的所有の形態にうつるのであり、そこ
 には所有形態の変化があるから、消費財は
 商品であるとされてゐる。⁸⁶ ところで社会主
 義という協同社会においては、社会的所有
 と個人的所有とのあいだに存在する有機的
 なつながりが注意されなければならぬ。
 ここでは、個人的所有の主体によつて構成
 される組織体による共同の所有が、まさに
 社会的所有にほかならぬのであり、個人
 的所有とか、社会的所有とかいふとき、
 つまりは同一の個人にかかわることであり、

相違は、あくまでも協同社会と云う大前提
 のもとで、ある財貨に於いて、この財貨の
 排他的な専有権および使用権が主張できる
 か、どうかと云う点にあるにすぎない。こ
 の点を見ると、広義の共産主義社会における
 消費財の個人的所有とは、もともと社会的
 所有の構成員の一人である特定個人のあり
 だに於いて、個人の排他的な使用権をみと
 めるに適當な財貨の専有権を、社会から各
 個人の手にうつすことである。すなわちこ
 の過程は、社会的所有と云う形態に於いて
 もともと当該消費財にたいして協同的な所
 有権をもつ諸個人のありだて、それらを分
 配するということにすぎず、資本主義の商
 品交換における所有権の移転とはま、全く
 意味のちがうものである。このばあいで
 にマルクスも『資本論』に於いて、資本制
 的取得様式である「私的所有」(Privateigentum)
 と、生産手段の共有にもとづく生産様式に
 における取得様式である「個人的所有」(Indi-

viduelles Eigentum) とを区別して「た」とを
想起すべまであらう。⁸⁷

又、フロンロードの商品論 フロンロー
ドの社会主義商品論は、K. オストロヴィ
ツキ / フのそれとは異なり、現段階の「連
」における生産手段の2つの所有形態の存在
を重視し「。これによれば「「連」におけ
る全人民的所有は、たんに国家的生産の土
台であるばかりでなく、それけまたコルホ
ーズの生産を基礎づける主導的、決定的な
要素でもある。……社会主義的所有は、社
会主義生産の参加者たちの労働を分散させ
ず、それを、都市と農村とにおいて、工業
と農業とにおいて全社会的な規模で統一し
てあり、それに直接に社会的な性格をあた
えてくる。だから2つの所有形態の存在そ
のものは、商品生産の必然性の説明に有効
ではありえないとあそわれる⁸⁸としてくる。
したがって、これにおいては、コルホーズ

・ ロクラー ー における労働をまた直接的に社会的労働とみられた。⁸⁹

社会主義商品論にかんするクロンロートの積極的な主張は、①労働の異質性、および②労働の等量補填の二つを軸として構成されている。ソグエト社会主義の再生産過程においては、労働の等量的補填関係が存在しなくてはならない。ところが現状においては、精神労働と肉体労働、熟練労働と不熟練労働、複雑労働と単純労働などというように、各種の労働のあいだの格差が存在し、ゆえに労働は同質ではない。これによれば異質な労働をまず同質なものに還元し、そのうえで等量的補填をおこなうためには、生産物はかたらず商品形態をとらざるをえないと見られていた。

すなわちこれによれば、現段階のソグエト経済においては「社会的生産過程における労働者の状態の事実上の不平等の結果、労働は社会的に異質性(неоднородность)によ

て特徴づけられてゐる（精神労働と肉体労働、熟練労働と非熟練労働、複雑労働と単純労働、重労働と軽労働、など）。…〔このこと〕と、労働者の労働の社会的な非等価性とか、社会的所有の基礎のうえにあって、…自己の労働部分と他人のそれとの取りかえを不可能とするような…経済関係の客観的必然性をつくりだす。ところでこのような関係の必然性とは、社会的生産の結果として受けとるものと、生産の結果としてもつとるものとのありだの直接的な等量的依存関係をまたにこみするのであり、
 1111かえるとそれは再生産過程を媒介する等量関係の必然性のことである。⁹⁰」

さらに「社会主義のもとでの直接的に社会的な労働における矛盾とは、一方にあって、社会的総生産物に支出された総労働として、それが普遍的な平均化された労働としてあらわれたのに、他方、特定企業の生産物に支出された個別的および集团的労働

働として、それが特殊で、社会的に異質
 な労働としてあらわれようとするところにあ
 る。生産物は、経済的流通にはいりこみ、
 他の生産物と交換されるためには、直接的
 に社会的労働の対象化であるばかりでな
 く、普遍的で、平均的で、社会にと、と同
 様に必要労働の対象化でなければならぬ
 こと。けれども社会的に異質な労働の生産物
 として、... 生産物は直接に経済的流通に
 はいりこむことはできない。したが、指摘
 された矛盾はつぎの真にあらわれる。す
 りわく各生産物は、一方にあつて直接的に
 社会的労働の対象化として、直接的に交
 換性をもたなければならぬはずであるの
 に、他方にあつて社会的に異質な労働の生
 産物として、生産物はさういふ交換性をも
 たない。

「その発展の才——社会主義的——段階
 における直接的に社会的労働に固有の非
 敵対的な矛盾は、労働支出の等量補填が心

要り諸条件においては、生産物が商品として生産され、また交換されるといふことを導びくのである⁹¹と、かれはいう。

けれども才一章の二節「典型的社会主義における労働支出計算」のところで、⁹²のべたように、労働の異質性の存在という条件のもとでの労働の等量補填という要求が、生産物の商品形態によつてのみ解決可能なものではな⁹²い。生産手段を社会化すると、意識的にそして計画的にそれをおこなう方法がある。そもそも「直接的に社会的な労働、すなわち社会的総労働の計画的配分」という条件のもとでの労働が商品生産をおこなう」という命題に帰着するクロンロッドの見解は奇妙にきこえる。かれ自身、この「概念上の違和感」をゆるめるためか、もともとスターリンのもちいた「特別の種類の商品」というカテゴリーを援用して「けれども、さうまでして商品概念を社会主義段階に継承する必要があるとはかんがえられな⁹³い」。

U. マルイシエフの商品論 さまのオス

トログイチャイフおよびクロンロードらの

ばありとは逆に、U. マルイシエフは「ソ

連にありては商品生産は存在しな⁹⁴い」とい

う立場をと、ている。社会主義的⁹⁴生産が商

品生産の真向かうの否定であることはマル

クス主義の古典的⁹⁴と初步的命題であるけれ

ども、これはすでに現段階のソ連にありて

この命題の妥当することと主張するのであ

る。国家とコルホースのありだにける生

産物の交換を商品交換とみよすといふ多⁹⁴数

説に反対して、これは、量、納期、価格の

どに⁹⁴ついで国民経済計画にもとづいておさ

れる生産物の交換は商品交換ではな⁹⁴いとみ

んか⁹⁵える。

マルイシエフにあれば「社会主義のもと

にありて生産物は、自己の「最終的⁹⁴と社会

的認知⁹⁴」と市場にありておは⁹⁴なく、生産計

画のなか⁹⁴にありてうける。……もろ⁹⁴るん計

画遂行の過程にありて、その作成のとき

は気がつかないか、た個人の不調和⁹⁶があはれ
う。しかしこれは法則性でなく、偶然
性であり、計画の適当な修正によ、て除く
ことが出来る。⁹⁶「社会主義の交換過程にあ
りては商品の“認知”がなされるのでなく
く、生産にたいする補足的な社会的統制が
あはれられるのである。⁹⁷」と。

けれどもマルシェフは、現段階のソヴ
エト経済に商品概念を否定しなから、他方
にありて価値概念を肯定するとい、中途半
端な立場をと、ている。かれによれば、社
会主義にありて社会的総労働の配分と計算
をあはらうために、価値計算が必要なので
ある。かれのい、社会主義における価値と
は、社会的総生産物の生産に支出された⁹⁸「労
働の社会的尺度(общественная мера труда)」
である。

マルシェフが、生産手段の社会的所有
にもとづ、社会主義にありて商品生産を否
定するとい、立場は、もちろん原理的には

ただし、しかし現段階のソ連において、
 すでにこの事態の完全な成立をみとめると
 いう立場には、まだ疑問の余地がある。
 しかも一方において商品と否定しなげり、
 他方で価値をみとめるといふのでは、かれ
 自身、社会主義における価値に資本主義と
 異なる内容を確認してゐる点を考慮しても、
 不徹底といわざるを得ない。価値概念
 と条件つきでのことすなわち、商品概念をもま
 た条件つきでのこととしてよいかうである。
 *100

ii. マルイシェフ、および基本的にかれ
 とおなじ見地にたつB. ソーボリ¹⁰¹の社会主
 義における商品カテゴリーの否定にかんする
 見解は、今日のソヴェト経済学界において、
 可くなくとも文献によつて見るかぎり、ま
 わめて少数といふよりも、むしろ孤立した
 意見である。マルイシェフおよびソーボリ
 にとりする反対論¹⁰²の根拠は、結局、さきに
 あげたK. オストロヴィチ、チャイフおよび
 クロンロードの説を中核として形成されて

113。

自己にくわえられた批判にたいするマル
 イシエフソボリらの反批判のうち、①
 生産手段の社会的所有の確立にともない、
 商品生産はまじわり、かわって社会主義的
 な計画経済があらわれると、¹⁰³ ②の教説は、
 ソグエト経済における商品生産の存在を、
 証明の113の既定の事実であるかのよう
 に見てしるけれども、まずこの事実の
 吟味から出発して、その内的本質にせまる
 必要のあること、¹⁰⁴ すぐむくとも以上の2点
 はあたってしるべきと考えられる。けれどもま
 きにも述べたように、かれらの見解のうち
 理論的には最大の難点、すなわちソグエト
 社会主義経済について商品概念を否定しな
 がら、他方において貨幣概念の存在を肯定
 したという批判にたいして、かれらは答へ
 てしる。

若干の異説についで ソグエト経済学界
 における現在の多数説とはややニュアンス
 と異にして、社会主義経済は原則的には非
 商品生産 (не товарное производство) であると
 明言する見解もわずかり存在する。た
 とえば H. ヘッシンは、商品生産の基本的
 な存在条件は、社会的分業にそとづく私的
 生産であるという古典的理解から出発して、
 生産過程を意識的として全面的に支配して
 おれば、当然のことながら、それは商品生
 産ではな^らない。労働生産物が人間を支配する
 のではなく、逆に人間自身が物の運動を統
 制する生産様式であるならば、そういう生
 産様式はまさうかに商品生産様式とは規定
 できない。そしてソグエト経済は、まさに
 そのような社会主義的^な生産様式であるとし
 ている。とう^ろいう見地からヘッシンは、
 わゆる「社会主義商品 (生産)」また「社会
 主義的価値法則」というよう^な規定はただ
 しくないと^いっている。むしろ、これら

の規定に於いては完全に矛盾する概念が結合されてゐるからである。¹⁰⁵

同様を考へたは他の人々にもみられる。

A. ユートキンは、ソ連における商品は非商品への転化過程にあるものという見地にした、²、またこのような転化をみとめな

K. オストロヴィツァ、17の見地を批判してゐる。¹⁰⁶ また H. スピリドノフも、さまのヘッシン、ユートキンとみよじようを見地を表明してゐる。¹⁰⁷

オ 2 に、多数説とは異り、ソグエト経済に於いて生産手段の商品性、さらにすすんで生産物一般の商品性を否定する見解がある。さきにもあげたヨーホーは、1957年5月の研究集会に於いて、国家セクターの内部のみを流通する生産手段の商品性をみとめてゐる。¹⁰⁸ また J. Π. コグパレスキーは、スターリンによる生産手段の商品外視説をただし¹⁰⁹と考へてゐる。さらに、

H. U. ベドゥーラに於いては、社会主義

のもとでは、生産財も消費財も私的労働の生産物ではなから商品ではなから。商品ではなから社会主義のもとでは価値法則も作用しなからという見解とのべた。¹⁰⁰ また、レグアシエフは、社会主義における生産は、孤立した生産者による生産ではなから、これは商品生産ではなからとのべた。^{111, *112}

才子に、一般にはあまり注意されなからなからけれども、ソ連における社会主義商品および価値法則という用語法とやらんで、さらに社会主義および共産主義という概念内容の規定にも問題があるとみられる。周知のように、『ゴータ綱領批判』におけるは、社会主義と共産主義とを区分する基準は集中的には両社会における分配原則のうちにある。とこからソ連における社会主義経済の建設が、国家的所有とコルホーズ的所有とという2つの所有形態をふくむものとして現実化されはじめた以来、スターリンをもふくむ一連の論者たちは、2つの所有

形態から全人民的所_レ有形態への統一が、
 にか共産主義への到達を意味するものでも
 あるかのよ_レうにとお_レま_レは_レじめた。たと_レいは
 スターリンは「1952年論文」にあ_レいて「**国**
 家的セク_レターとコルホー_レズ的セク_レターにか
 わ、_レて...1つの生産セク_レターがあ_レうあ_レれ
 るときには、商品・流通は...消滅するた_レら_レ
 う¹¹³とし、また商品生産の消滅ととも_レに、
 価値あ_レよ_レび...価値法則は消滅するた_レら_レ
 共産主義社会...では、生産物の生産に_レ
 いかされた労働量は、商品生産のもとでの
 ように...価値の諸形態を媒介してで_レな
 く、直接に...時間量によ_レり、_レて_レは_レか_レう_レれ_レ
 だ_レら_レう¹¹⁴とした。かれは、商品生産あ_レよ_レび
 価値法則の消滅した社会主義段階がある_レ
 は考_レえて_レい_レな_レい_レようだから(すくなくとも今
 のよ_レうな重要問題につ_レいて「それがある」
 と_レい_レう言明をして_レい_レな_レい_レ)、以上の論旨を
 まとめると、生産セク_レターの統一 → 商品
 生産(流通)の消滅 → 価値法則の消滅 →

→ 共産主義, とたどる推論によつて, スタ
ーリンは, 単一の生産セクターの出現, 「
」かゝると単一の所有形態の出現を, 共産
主義社会への到達であるとしていたと主張
できる。¹¹⁵

K. オストロヴィ, ヤコフのばあ¹¹¹には、
この見地はさうに明確である。かれに
おいて社会主義的所有の2形態は「社会主
義の基本的な固有の特殊性のひとつを構成
する〔のであり, それは〕もはや所有の2
形態が存在しないであろう共産主義の高度
の段階と, 社会主義とを区別する」¹¹⁶ 標識で
あるとされてゐる。

ちなみに, この点について中国におけ
る見解のほうも古典に忠実である。(もちろ
んとここで古典にこだわるのは, 古典におけ
る考えかたが, この点について現在でも有
効とみられるからである)。たとえば19
58年12月に採択された中国共産党中央委員
会の人民公社にかしする決議のなかでは、

「社会主義的集団所有制から社会主義的人民
 所有制への転化は、社会主義から共産主義
 への転化と異なることではな^らい」と明記さ
 れ、「社会主義社会と共産主義社会とは、経
 済上の発展段階が^ちと^りる2つの段階であ
 る」という^はあ^らに、その区別の基準とし
 て周知の分配原則をあげて^いる。¹¹⁷

ところでソ連において、同国における現
 在の多数説とは異なり、単一の所有形態の
 もとでの社会主義というカテゴリーの支持
 者が^いる。たとえばU. U. コゾドエフによ
 れば、単一の全人民的所有にもとづく社会
 主義はソ連において^もまた可能である。こ
 の可能性は、技術の^いち^いるし^い進歩によ
 り、また農業における産業基盤の向上によ
 っ^てう^まれる。そして技術進歩は、社会主
 義経済の一定の発展段階において、共産主
 義段階に到達する以前において、コルホー
 ズの所有を全人民的所有の水準に^まで^ひき
 あげることを可能と^しう^るし、また^心要と

するに¹¹⁸ いたるとのべている。また H. A. ヴ
 ジミン¹¹⁹ および П. А. スキベト¹²⁰ ロフらもあ
 りいような考えかたをしてゐる。

H. A. ツァゴロフのばあには、コゾドエ
 フらと傾向はおひいであるけれども、表現
 はもっと慎重である。すなわち、マルクス
 主義の創始者たちは単一の所有形態とこの
 社会主義のモデルから出発してゐるし、ソ
 ヴエトの経済学者もほぼ30年代までは同じ
 ようにしてゐた。いまのところ、そのよう
 な社会主義がありえないという強力な論証
 はまだなされてゐない。現在のソ連におけ
 る所有の2形態の存在は、異なる生産セク
 ターにおける2つの異なる生産力の発展水
 準の直接の結果である。これらの2つの異な
 る水準が、共産主義に移行するまで存続す
 るであろうと予想することには、なんらの
 説得的な根拠も存在しない。単一の全人民
 的所有にもとづく社会主義とこの理論的な
 抽象は完全にたがひなくツァゴロフは主張

121
L 2 11 3。

61. 1956年未以来、〈価値・価格〉問題にか
 入する研究集会報告および学界展望のうち、
 おもひのものは以下のとおりである。
- ① 1956年12月、ソ連科学アカデミー—経済
 研究所における研究集会の報告 (《Вопр.
 экон.》 No. 2, 1957.)、 ② 1957年5月、おま
 いく経済研究所における研究集会の報告
 および速記録 (《Вопр. экон.》 No. 8, 1957. «За-
 кон стоимости и его использование в народном
 хозяйстве СССР», Под ред. Я. А. Кронрода, 1959.)、
 ③ 1958年1月、モスクワ大学経済学部主
 催の公開研究会の速記録 (《Закон стоимости
 и его роль при социализме», 1959.)、 さら
 に〈価格〉問題だけにか入するものとし
 ては、 ④ 学界展望 (《Вопр. экон.》 No. 2, 1958.)、
 ⑤ 1959年のソ連科学アカデミー—経済研究
 所における研究集会の報告 (《Вопр. экон.》
 No. 8, 1959.)。 なお研究集会①②の報

告のまとめとして、野々村一雄・岡松「調査、社会主義経済のそとでの価値と価格」一橋大学『経済研究』1958年4月号
がある。

62. И. Сталин, « Экономические проблемы социализма в СССР », 1952, стр. 53; (邦訳) 国民文庫版, p. 64.
63. 岡本正「経済計画と〈価値〉計算」『一橋論叢』1961年3月号, p. 83 参照。
64. Обсуждение вопроса о законе стоимости и ценнообразовании в СССР в Институте экономики АН СССР, «Вопр. экон.» №. 2, 1957, стр. 78; 前掲, 木原正雄編訳書, p. 244.
65. Там же, стр. 73; 同訳, p. 233.
66. «Закон стоимости и его роль при социализме», 1959, стр. 16, 24.
67. Там же, стр. 120.
68. Там же, стр. 132.
69. Там же, стр. 155.
70. Там же, стр. 42.

71. Научное совещание по вопросу о законе стоимости и его использовании в народном хозяйстве СССР, «Вопр. экон.» №. 8, 1957, стр. 96; 前掲, 木原編訳書, p. 255.
72. «Политическая экономия — учебник», 4-е изд., 1962, стр. 497; (邦訳) p. 774.
73. Там же, стр. 499; 同訳, p. 777.
74. 同氏は、社会主義における商品生産の存在の根拠を、勤労者相互のあいだにあり得る等価的交換関係の存在にもとめられる。(同稿「社会主義のもとでの商品生産」— 福大学『経済研究』1962年10月号, p. 362.)
75. «Политическая экономия», стр. 506—507; 同訳, p. 787.
76. 略.
77. В. И. Ленин「自由と平等のスローガンによつて、人民をあむむくことにはついで」、Соч., 4-е изд., т. 29, стр. 329, 338; (邦訳) p. 357, p. 368.

78. Там же, стр. 329; 同記, p. 357.

79. ソ連の一部の学者たちが、レーニンが資本主義から社会主義への過渡期にこのべた命題を、社会主義一般にこれを拡張する誤りに、かれらの同国人によ、これも気づかれてゐる。たとへば商品・貨幣問題に关しては Н. В. Хышин の指摘がある。(« Закон стоимости и его роль при социализме », 1959, стр. 51.)

80. К. Островитяков, Товарное производство и закон стоимости при социализме, (以下、①と略記), « Коммунист » No. 13, 1957, стр. 91; 前掲, 木原編訳書, pp. 209-210.

81. К. В. Островитяков, « Строительство коммунизма и товарно-денежные отношения », 1962, (以下, ②と略記), стр. 34.

82. Там же, ①, стр. 92; 同記, pp. 211-212.

83. Там же ②, стр. 36.

84. Там же, стр. 39-40.

85. Там же, стр. 38.

86. Там же, стр. 40.

87. К. Маркс, Das Kapital, Bd. I, S. 803; (邦訳)
青木文庫版, p. 1160.

88. Я. Кронрод, Закон стоимости и проблема
ценообразования в СССР, «Вопр. экон.» №. 2,
1957, стр. 80; 前掲, 木原訳編書, p. 32.

89. Его же, О товарном производстве в усло-
виях социализма, «Вопр. экон.» №. 10, 1958,
стр. 103.

90. Там же, стр. 104.

91. Там же, стр. 105-106.

92. ソ連の学者のなかにも、社会的必要労働支出一般と、価値との同一視に反対する見解がある。たとえば U. A. ナーホフによれば「個別的支出を社会的に必要な平均支出に還元する過程は、社会主義のもとで完全に意識的である。このことは、とくに技術的に根拠のある出来高ノルマの広範な導入と「う」とに表現される」とされてゐる。(«Вопр. экон.» №. 8, 1957,

- стр. 98, 前掲, 木原訳編書, pp. 256-257.
93. «товарное производство особого рода» →
И. Сталин, там же, стр. 17; 同訳, p. 24.
94. И. С. Малышев, «Общественный учет
труда и цена при социализме», 1960, стр. 72.
95. Там же, стр. 11.
96. Там же, стр. 34-35.
97. Там же, стр. 40.
98. Там же, стр. 55.
99. Там же, стр. 50.
100. マルイシエフ説が, ソヴエト経済にお
いて商品カテゴリーを否定しながら, 他
方, 価値, その他のカテゴリーを認め
るといふ非斉合性にについては, オストロウ
イチヤイフもこれを指摘している。(К.
Островитяков, Строительство коммунизма
и товарное производство, «Вопр. экон.» No. 10,
1961, стр. 15.)
101. В. А. Соболев, «Очерки по вопросам баланса
народного хозяйства», 1960.

102. 参考 13, По поводу статьи И. Малашева и В. Соболя, «Коммунист» No. 8, 1961; В. Богачев, Категории товара, денег и цен при социализме, «Вопр. экон.» No. 2, 1961.
103. И. Малашев, В. Соболя, О научном основе изучения социалистической экономики, «Коммунист» No. 8, 1961, стр. 84.
104. Там же, стр. 82.
105. «Закон стоимости и его роль при социализме», 1959, стр. 56—57.
106. Там же, стр. 113.
107. Там же, стр. 155—157.
108. Научное совещание по вопросу о законе стоимости и его использовании в народном хозяйстве СССР, «Вопр. экон.» No. 8, 1957, стр. 94; 前掲, 木原記編書, p. 253.
109. Там же, стр. 87; 同記, p. 248.
110. Там же, стр. 97; 同記, p. 255.
111. Там же, стр. 103.
112. これら 4 人の異説が發表された 1957 年

5月の研究集会の記録は、のちに2.7
ロンドート編の単行本にまとめられた
《Закон стоимости и его использование в
народном хозяйстве СССР》, Под ред. Я. А.
Кронрода, 1959)。けれども単行本ではソ
ーボリ以外の少数説は削除されてゐる。
この意味では、単行本のほか『経済の
諸問題』誌に掲載された報告よりも量的
にはるかに豊かであるけれども、意見の
幅はかえ、つせまり。

113. И. Сталин, там же, стр. 17; 前掲記, pp.
23-24.
114. Там же, стр. 23; 同記, p. 30.
115. 拙稿「ソ連邦科学アカデミーにおける
移行期経済の討論会」『橋論叢』1959年
8月号, p. 95 参照。
116. «Закон стоимости и его роль при социали-
зме», 1959, стр. 70.
117. 『アジア経済旬報』中国研究所, 1959年
1月上・中旬合併号, p. 16.

118. «Закон стоимости и его роль при социализме», 1959, стр. 19.
119. Там же, стр. 103.
120. Там же, стр. 130.
121. Там же, стр. 159-160.

第4節 資本主義における価格形成

ここでは、ソグエト〈価格〉との比較のため、資本主義における価格形成について、主としてその量的側面について論ずる。

マルクスによれば、資本主義の再生産過程において商品の価値は生産価格に転化する。生産価格の量的規定についてはつぎのよう説明される。「相異なる生産諸部門に投下された諸資本の有機的構成の相違の結果として、……これらの資本によって生産される剰余価値の分量は非常にことなる。

これらの相異なる利潤率は、競争によつて、
 これらすべての相異なる利潤率の平均たる
 一つの一般的利潤率に均等化される。この
 一般的利潤率に照応して所与の尤いさの—
 資本に……帰属する利潤は平均利潤と名づ
 けられる。一商品の〔生産価格とは、その〕
 費用価格に、プラス〔回転期間を考慮して〕
 その商品の生産に充用された資本（単にそ
 の生産に消費された資本だけではな¹²²—
 マルクス）にたいする年平均利潤にひとし
 しい価格〕である。周知のことだが、ここ
 で注意すべきは、任意の商品1単位の生産
 価格 P を表現する数式が、 $P = (c+u)(1+r)$
 ではなく、 $P = (c+u) + Kr$ といふことであ
 る。ここに c と u は商品1単位あたりの価
 格表示の不変資本と可変資本、 r は一般的
 利潤率、 K は年間回転数を考慮した、商品
 1単位あたりの充用資本量である。

ここで考察の抽象度をさげ、ひとまず経
 済学の次元において価格の設定方法を検討

してみよう。

アメリカの経営学者、J. デイーンは、主として大企業における価格設定の慣行にかんするオックスフォード大学クルーポの2種の調査報告をつまのよりに要約してゐる。企業者の大多数は、原価を基礎とし、それに“公正”な率の利潤をくわえて、価格を設定する。このばあゝ原価とは、ぶつう当面の生産高および賃金水準における割当総原価 (full allocated cost) をいふ。また公正な利潤とは一定の利潤率をいふ。それは産業間および企業間でいろいろ異なるけれども、一般には“それぞれの企業も公正な利潤以上のものを求めてゐる”¹²³ ようにはいふまいとせられる。

オックスフォード調査、およびアメリカにおいてかれ自身の指導した同種の調査結果にまつて、デイーンは一般につぎのよりのべる。大企業において、もっとも広くもちいられてゐる価格設定の方法は

原価にたいして、むしろかの種類のマージンを利潤としてくわえること、すなわち原価加算方式 (cost-plus pricing) とおられる価格の設定方法である。¹²⁴ としてこれの数式表現である原価加算公式 (cost-plus formula) において利潤として加算される率は、10% が典型的な数字とがんがえられておられるけれども、産業の別、企業の別、また同一企業にあっては生産物種類の別にしたがって、^{125, *126} いろいろしく異なる。

ところで資本主義における価格設定にかんして、経済理論においてほマルクスの生産価格方式の立場をとり、他方、個別企業における価格設定の慣行としては、いわゆる原価加算方式がひそくおとされておるといふ資料に接した現在、われわれはこの二つの方式を、いかにすれば統一的に矛盾なく説明できるのだろうか。

まず指摘すべきは両者の妥当すべき次元の相違である。マルクスの生産価格は、資

本主義経済の基礎的カテゴリーである商品から、商品 → 貨幣 → 資本 → … と、上向法によつてひきだされてきた、演繹的の性格をもつカテゴリーであり、それ自体は、もちろん現実のあらゆる細部に、ただちにそのまゝ等当するといふ性質のものではなからぬ。他方、原価加算方式は、生産価格よりも、はるかに具体的な次元における事象である。このように両者は、その存在の次元を異にするから、異なる抽象度における同一の事象の表現形式における相違として、それらのあいだの数式表現の相違にもかかわらず、両者は論理的にコンシステントでありうる可能性がある。

つぎに、それぞれ原価加算方式そのものの概念内容が、きわめて多義的といふことである。たとえば、その数式表現である $P = (c + v)(1 + r)$ において、 r がいくらであるかは企業ごとにちがう。また個別企業の価格設定にさいして、 v があつた数式

が参考にされるにしても、他の要因、たとえば他企業および代替産業との競争関係とこの要因などを考慮して、最終的に設定された価格は、この数式表現よりもかたよりに偏り、あるいはあきまきりとなる。そのうえ相当数の企業は、自己の価格設定方式にかんして明確な方針をもつており、これを報告されている。^{*127}

このように理由によって、個別企業の価格設定において原価加算方法がひろく採用されていくとこの事実それ自体は、①その事実の内容がかりに多義的なこと、②それが生産価格とは抽象の段階を異にするという2つの理由によつて、別途にそれについて周到な検討をくわえた結果をみるまでは、われわれは、それが生産価格方式を否定するものとも、また逆にその妥当性を肯定するものとも言明できまい。現在われわれは、ただ、この事実それ自体が、資本主義の現段階における生産価格カテゴリーの現象形

態であるかと推量しうるのみである。

12.2. K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 182; (邦訳)
青木文庫版, pp. 240-241.

12.3. J. Dean, *Managerial Economics*, 1951,
(Asian ed. by Kinokuniya), p. 445.

12.4. *ibid.*, p. 444.

12.5. *ibid.*, p. 447.

12.6. R. チャインバレンの見解によると、価格設定の原価加算方式と大きく解すれば、以下の3つの方式をひくみうる。

① 価格 = 平均主要費用 + 粗利潤

② 価格 = 平均主要費用 + 単位あたり固定費
+ 慣習的純利潤

③ 価格 = 平均主要費用 + 単位あたり固定費
+ 目標利潤

(Neil Chamberlain, *The Firm — Micro-economic Planning and Action*, 1962. 『米国連工業の管理価格の研究』日本フェーズン研究所、1963年, p. 123より再引用。)

127. 原価加算方式を採用する企業のうち、
 原価に加算する利潤の量と、投資にたい
 する一定率の収益確保の手段として、計
 画的に決めてゐる企業もある。さきのデー
 イーソンの記述によれば、たとえばウェス
 タン・エレクトリック社は、その製品価
 格を、平均して純投資にたいして8%の
 収益があがるように設定してゐる。この
 ばあひ「純投資」の概念内容の吟味が必
 要であるけれども、すくなくとも、これ
 はマルクスの生産価格方式にまわめてち
 かひ価格設定方式であるといふ。 (cf.
 J. Dean, *ibid.*, p. 448.)

オ5節 現段階のソグエト経済における 〈価値〉的カテゴリーの理論的性格

われわれは主として、オ4章において現段
 階のソグエト経済における〈価格〉の決定方

法を、こゝに本章の前節までにおいて、〈価格〉決定および〈価値〉カテゴリーにかんする理論的の諸問題とともに、比較のため資本主義における価格形成の方法をも検討した。本節では、これらの考察の結果にもとづいて、現段階のソグエト経済における〈商品〉、〈価値〉、〈価格〉などという諸カテゴリーの理論的の性格を検討した。

ところでオ4章の3節でのべたように、現段階のソ連においては、労働生産物に支出された抽象的労働時間の絶対量が、いまだ把握されるにいたらずに、まじり。このため、現行の〈価格〉決定方法においては、まず生産物の原価 $(c+u)$ のおおまかからルーブリ単位で計算され、ついで m 部分は $(c+u)$ にたいする一定の比率 h 、すなわち $h(c+u)$ として計算され、それを原価にくわえ、こうして労働生産物の労働支出総量 $(c+u+m)$ のおおまかからきめられてゐる。数式でしめすと $(c+u+m) = (c+u)(1+h)$ となる。つまり現行の〈価格〉決定方法は、

労働支出 $(c+u+m)$ のおおまさが $(c+u)(1+g)$ によ
 り把握されるといふ暗黙の前提にたゞ、これ
 *128
 3。

すでにオ1章の2節およびオ3章1節にし
 めしたように、一般に任意の生産物1単位あ
 たりの労働支出総量 $(c+u+m) = X$ は、当該生
 産物1単位あたりの生じた労働支出を X とす
 れば、下記の連立方程式によつてしめすこと
 ができる。

$$X_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + T_i, \quad (\text{ただし, } i=1, 2, \dots, n)$$

このばあひに幾種の生産物があるとされ、また
 生産物 i 1単位の生産に必要な生産物 j の支
 出単位置は a_{ij} としめされる。

ところで現段階のソグエト経済の労働支出
 過程において、この連立方程式にみよつて X と
 表示されてゐる生じた労働支出は、まずは U
 の労働力 L マ、および労働力の生産過程へ
 の配置の段階において、時間単位で表示さ
 れてゐるにもかかわらぬ、労働支払の段階に

うつると、それが〈貨幣〉単位の表示に交換され、こうして労働支出総量 $(c+v+m) = x$ もまた、論理の必然として〈貨幣〉単位で表示されるに「たゞし」といふ事情に「つ」ては、すでに第3章の4節において説明したところである。さきにみたように、現代資本主義の管理価格も、現段階のソグエト〈価格〉も、ともに原価加算方式によつて決定されてゐるといふ点では共通であつた。ところが原価加算方式を広義に解すると、この事態は、①社会的分業の存在、②労働支出の絶対時間か「まだ把握不可能」といふ2条件の存在のもとでは不可避である。

社会的分業が全社会的におこりわれ、しかも労働支出の絶対時間の把握がまだできてゐないといふ社会に「つ」ては、個別企業は、ひとまず当該企業にかんする労働支出を、貨幣単位（資本主義の「ばあ」）、または〈貨幣〉単位（ソグエト経済の「ばあ」）によつて計算できるにすぎない。たとへば第1章2節の

る。

以上のよりに原価加算方式により決定され
るといふ点では、現代資本主義の管理価格も、
現段階のソグエト〈価格〉をかなりである。
しかし両者における測定単位の性格は、た
く異なる。

資本主義においては、いふまでもなく貨幣
単位によつて価格の量的規定がなされる、
とこそマルクスが周知の価値形態論および
交換過程論でくわしく分析したように、貨幣
は諸商品の交換過程から必然的に発生する。
それはもちろんで資本主義における経済関係が
商品とモノの媒介なしにはありえないから
である。しかしこれと資本制国民経済には、
社会的統労働を計画的に計算し配分するとい
う機能をはたす統合的規制者 (integrated regu-
lator) は存在しない。

資本主義において国民経済の統合的規制者
が存在しないといふことの帰結のひとつは、
たとえは政府による公共料金の認可のばあ

びに与えられる。わが政府によるいわゆる公共料金の認可という慣行は、価格の形式的認識にすぎないのである。政府自体は価格形成の当事者では無い。この点において政府の役割は、いわゆる角力における行司のそれに似ている。角力の勝負そのものは行司の存在にかかわらず決定される。行司の役割は、ただ力士のあいだにおける勝負かつたのちに、勝敗の結果を「正式に認定する」ことにあるにすぎない。われの役割は、競技を無用の摩擦にしないですすめることで、きわめて重要であるけれども、これはあくまで競技の当事者ではない。これとあわせて、資本主義のもとで政府は価格形成の当事者ではないし、いわゆる公共料金に与くする価格種類の設定はたと政府の介入が与くても完全に可能である。このように資本主義において、現代において、政府の国民経済における役割は総合的規制者のそれではない。国民経済は本質的には無政府的であり、この結果、たとえ

才二次大戦後の「わゆる現代資本主義の時代」
 において、先進資本主義諸国とつうじて、
 程度の差こそあれ、「ずいぶん」においても無政府
 的り物価上昇がみられ、とりわけわが国にお
 いては、この数年来それが最大の経済問題の
 一つとさえい、て「いる」のである。

ソグエト社会主義の「ばあ」において、生産
 物の「価格」は、現在「わゆる」〈貨幣〉単位
 によ、て表示されて「いる」。しかも労働過程に
 おいては、労働「ル」 \times と「いう」かた「う」で労働支
 出が時間単位で計算されて「いる」にもかかわら
 ず、労働支出の過程において労働支出計算が
 〈貨幣〉単位に交換され、したが、て生産物〈価
 格〉もまた〈貨幣〉単位で表示されるに「た
 る」と「いう」事情に「つ」いては「すでに」くりかえして
 述べた。

と「ころ」でソグエト社会主義がその名にあて
 ているためには、そこで社会的総労働の計画
 的り計算と配分がおこ「り」わかれて「い」なければ「な
 ら」ない。そして現在、畢竟そこには国民経済

の統合的規制者が存在し、社会的総労働は、
 商品という物の媒介ぬきで直接的に、すなわ
 ち国民経済の規模にあつて計画的に規制され
 てゐる。資本主義のばあひのように価格設定
 のために市場の存在が不可欠であるというよ
 うな事態は、ソヴェト社会主義のばあひはす
 でに消滅してゐる。そこでは国民経済の統合
 的規制者、すなわち经济管理の各級機関の活
 動によつて、この〈価格〉が自覚的に決定されて
 いる。こうして現段階のソ連にあつては、生産
 物にたいする労働支出の絶対時間はまだわか
 らないけれども、労働支出の相対比率は、
 物の媒介なしに直接的に把握されてゐる。

また、とも現在のソ連における生産物にたい
 する労働支出の相対比率の把握に、まだあ
 るくの欠陥のあることは多くの論者の指摘する
 ところである。けれども、たとえばストル
 ミリンの提唱した方法にみるように(本章の2
 節参照)、相対比率におけるヒズミの是正は
 方法的に可能なのである。

もともと社会主義にかける〈価格〉は、生産物にたいする抽象的労働支出の直接的表現である。ただしここにいう「直接的」とは、貨幣のよりの物の媒介めきでとこの意味である。て、労働支出の直接的表現にはこのこのの関連水準がありうるのである。

以上において見たように、① ヨグエト〈価格〉はあつかわすDシP資本主義の貨幣呼称である。たルーブリで表示されては、しかもルーブリが抽象的労働支出の何時間にあたるかはまだ確認されてはなけれども、② 〈価格〉決定の過程においては、各生産物にこの労働支出の相対比率がすでに成るてこの意識的に把握され考慮されてはいる。

にもかかわらず現在のヨグエト経済学界の多数説は、ソ連の現行〈価格〉がルーブリで表示されてはいるとこのことと主たる根拠として、現行〈価格〉が労働支出の直接的表現であるとは見てはなはな。しかし多数説には、社会主義にかける生産関係が物神性とあひひひひ

と「う。見地がまわめこうすく、したが、てえ
 れは「社会主義では抽象的人間労働かまはや
 価値形態においては表現されぬ」というマ
 ルクス経済学の基本命題と調和するよう説
 明には成功してゐる。

なるほどソ連の現行〈価格〉が原価加算方
 式によつて決定され、そのうえルーブリ表示
 であるということは、労働支出の直接的計算
 のひくい水準を定めるものではある。しかし
 それをそれなりに、労働支出の相対比率を意
 識的に把握してゐる。ソ連にはすでに計画的
 な国民経済組織という生産関係面の条件が存
 在してゐるのだから、あとは主として、電子
 計算技術と計算プログラムのなど、一定の技術
 的条件さえととのえれば、労働支出の絶対時間
 の計算は「おれは実現されるとおもわれる。
 (事実、社会的必要労働支出を計算するところ
 みは、たとえばソ連中央統計局により、1959
 年データによる部門間労働バランスをもちいて
 おこなわれたというように、すでに開始され

てゐる。¹²⁹) そして、さういふ見地にたてば、
 現段階のソヴエト経済に於いて、特別の種類
の商品とか、価値とかいうようなカテゴリー一
 をもつてゐることは、たとへばある種の限定をく
 わえたうえで、事ではあるにしても、いたず
 らに誤解のもとをつくるとだけであり、おしよ
 単に生産物とか、労働支出などというほうが、
 かえつて事態の本質をより正確に表現するも
 のと私はかんがへる。

周知のように、資本主義とその最高の発展
 段階とある商品生産社会においては、「商品→
 貨幣→資本→…」とこの方向において経済
 のカテゴリーの展開がみこまわれる。とこ
 りで現段階のソヴエト経済においては、既述の
 多数説においても、このカテゴリーの展開は
 「商品→貨幣」という環にとどまり、貨幣はも
 はや資本に転化しえりものと考へられ
 る。私見によれば、ソヴエト経済において国
 民経済計画化がみこまわれつつある以上、
 水と社会的総労働の計算と配分が直接的

すなわち意識的に実施されてゐる以上、現段階のソヴエト・ルーブリは、なるほどその初期的段階にあるとはいへ、貨幣というよりもむしろ労働証券の萌芽的存在として理解すべきものではないだろうか。この意味において私は、ソ連における多数説に反対して、現段階のソヴエト経済について「商品→貨幣」というカテゴリーの展開をむしろ否定する立場をとるものである。

けれども私は、他方において、現段階のソヴエト経済における商品の部分的な残存をみとめる。そのような商品とは主としてコルホース市場で売買される生産物のことである。けれどもコルホース市場商品の存在が、ソヴエト・ルーブリの性格を全体として貨幣に転化させるに足るほど、おあきり比重をもちものであるとは考えられぬ。たとえばウレツキーの研究によれば、食料品の供給における国営商業の支配力が強ければ強いほど、食料品の国家〈小売価格〉がコルホース市場

価格におよぼす影響力はあまりとされてい
 る（第4章6節を参照されたい）。しかしこれ
 と同じくホース市場価格も完全なる自由価格
 とはうよりも、むしろ、ある幅をとり、国
 家〈小売価格〉に追随するものとされてい
 るのである。この意味においてホース市場
 価格が、ある自由度の範囲内において統制可
 能なものであるとすれば、それは、もともと
 基本的には非物神的である「グエト・ループ」
 の性格にたいて、それとは逆の決定的な
 影響をおよぼすものであるとは考えられな
 い。

生産手段の社会的所有にもとづき、社会的
 総労働は計画的に配分されていく。しかしそ
 の計算は、個々の生産物にたいする労働支出
 の絶対時間までは、まだ把握されるにいた
 っていない。しかし計画的に〈価格〉決定とい
 う労働支出の相対比率の把握の段階にまでは
 すすんでいく。こういう「グエト社会主義」の
 現実と、理論的にいかに説明するか、すこ
 しの難問なのである。

この問題にたゞする、さきのオストログイ
 ナ、17およびクロンロートら、を中心とする
 現在の多数説の弁想過程は、ほぼ以下のよう
 と推定される。まず、計画的な〈価格〉決定
 による労働支出時間の相対比率の意識的把握
 というソ連の現状とあたまから、価値計算と直
 観する。ところで価値物とは商品であり、ゆ
 えにソグエト生産物は商品なのである。この
 があゝわれわれは、商品だから価値をもつと
 いうのではなく、価値をもつから（本当にも
 つかどうかは分析してみなければわからない）、
 商品だからというように、それが価値形態論とは
 逆方向の推理であることに注意すべきである。⁺¹³⁰

概念模型はすべて現実からの抽象であるか
 ら、一般に多少とも条件ついで、しかも固定
 的である。したが、ソグエト経済のように
 急速な転化の渦中にある過渡的現実と、単
 一の概念模型によ、てのみ説明しようとするの
 が、もともと無理なのである。過渡的現実は、
 当該現実の過去および未来として、時間の座

標軸上でそれをけとむ複数の歴史的段階に対応する複数の概念模型の適当なる合成によつてのみ理解できるのである。

〈価値・価格〉論争にあらわれたソグエト経済学界の多数説は、ソグエト経済が単一の社会的所有形態に接近しつつある社会主義経済である、という大前提を過小評価し、〈価値〉関係において資本主義の遺産をかかえておるという面を過大評価しておる。そして、どういふ過程を経て、ソグエト経済における労働支出の計算が時価によつてなされるようになるのかという点については、おあむお論証めきに「共産主義（社会主義ではないことに注意——藤田）にならばそうなる」と断言しておるにすぎなかつた。つまりとらざる多数説は、ソグエト社会主義の発展の過去・現在・未来をつうずる展望と想像力に欠け、現状を説明するためのもにみせ的性格のつよ「点に、おねわれは危惧を感ぜざるをいひ」。

そこでわたしは本論文の第1章においてこ

ころみたように、未来の単一の所有形態のもと
 とに於ける典型的社会主義、およびそのもう
 ひとつさまの共産主義に於ける社会的総労働
 の計算と配分の概念模型を論理的に追求した。
 そしてそれらを、すでにマルクスによつて、
 資本主義のばあいに於ては価値計算として
 規定されてゐる概念模型と対比させ、才2章
 以下に於いて、これら3つの概念模型をより
 ぬくパーспекティヴのもとに於いて、現段
 階のソヴエト経済に於ける社会的総労働の計
 算と配分の実状と具体的に検討し、さうして
 本節に於いてその理論的性格を規定したので
 ある。

128. 置塩氏によれば、ブルジョア均衡価格
 論のうち生産費説は「価格は生産費プラス
 平均利潤で定まる」という見地をとるとい
 われる(置塩信雄「価値と価格」神戸大学
 『経済学研究』才1号、1955年、p.220)。と
 すれば、ソ連の現行の〈価格〉決定方法は、

〈利潤〉部分の原価加算と「う真」においでは
生産費説の「あ」と「あひ」である。

9. «Политическая экономия», 4-е изд., 1962,
стр. 515; (邦訳) 合同新書版, p. 799.

0. ソ連の学者のなかにも、この推定を裏
書きする見解がある。たとえば Н. В. へッシ
ンの「あ」と見よ。(«Закон стоимости и его
роль при социализме», 1959, стр. 54.)

引用文献目録

才 1 章

- [1] Боярский, А. Я., *Себестоимость и стоимость*,
«Вопросы экономики, планирования и статистики»,
Сб. ст., 1957.
- [2] «Малая советская энциклопедия», 3-е изд.,
1958 - 1960.
- [3] (Маркс) Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I, 1867,
Bd. II, 1885, Bd. III, 1894, (Diety, 1953); (邦訳)
青木文庫, 岩波文庫.
- [4] derselbe, *Kritik des Gothaer Programms*, 1891
(Diety, 1955); (邦訳) 岩波文庫, あまのマル
クス・エンゲルス選集』才12巻, 大月書店,
1954年。
- [5] «Политическая экономия — учебник», 3-е изд.,
1958, 4-е изд., 1962; (邦訳) 『経済学教科書』
合同出版社, 才3版-1959年, 才4版-1963年。

第 2 章

- [6] «Ведомость Верховного Совета СССР»
- [7] Викентьев, А., «Совнархозы в действии», 1958.
- [8] Требузов, Т. И., О методах составления сводного материального баланса, «Материальные балансы в народнохозяйственном плане», Под ред. Т. И. Требузова и П. П. Карнова, 1960.
- [9] «Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам», 1957-1958.
- [10] Евенко, И. А., «Вопросы планирования в СССР на современном этапе», 1959.
- [11] Живин, В. П. и Клинский А. И., Использование коэффициентов полных затрат для экономического анализа, «Межотраслевой баланс производства и распределения продукции в народном хозяйстве», Изд-во АН СССР, 1962.
- [12] (Инако) 梶子恒夫『ソビエト国家組織の歴史』1964年。
- [13] Кальи, П. А. и Биневский Н. Л. «О порядке планирования в колхозах и совхозах», 1961.

- [14] Каригенко, М. Г., «Демократический централизм в советском государственном строительстве», 1960.
- [15] Клинский, А. И., Основные методы составления Баланса электроэнергии, «Материальные балансы в народнохозяйственном плане», Под ред. Г. И. Требутова и П. П. Карпова, 1960.
- [16] «Краткий философский словарь», 1954.
- [17] «Краткий экономический словарь», 1958.
- [18] «Курс экономической статистики», Под ред. А. И. Петрова, 3-е изд., 1961.
- [19] Курский, А. Д., «Планирование народного хозяйства СССР», 1955.
- [20] Ленин, В. И., Соч., 4-е изд.
- [21] Лященко, П. И., «История народного хозяйства СССР», т. 3, 1956.
- [22] «Межотраслевой баланс производства и распределения продукции в народном хозяйстве», Изд-во АН СССР, 1962.
- [23] (Морисима) 森島通夫『産業連関論入門』
1956年。

- [24] Нелзиков, В. С., «Экономико-математические методы и модели», 1962.
- [25] Новожилов, В. В., Измерение затрат и их результатов в социалистическом хозяйстве, «Применение математики в экономических исследованиях», 1959.
- [26] Коткин, А. И., Оптимальное соотношение накопления и потребления и норма накопления, «Проблемы политической экономики социализма», Под ред. Я. А. Кронрода, 1960.
- [27] «Планирование народного хозяйства СССР», Экономиздат, 1963.
- [28] «Правда»
- [29] Разоренова, В. И., Ленинский принцип демократического централизма в управлении хозяйством и его претворение в жизнь, «Из опыта работы совнархозов и развития хозяйства районов», Со. ст., 1959.
- [30] Рабушкин, П. В., «Статистические методы изучения народного хозяйства», 1957.

- [31] (Самуэлсон) Samuelson, P. A., Economics, First ed., 1948.
- [32] Сорокин, Т. М., «Планирование народного хозяйства СССР», 1961.
- [33] Струмилин, С. Т., «Планирование в СССР», 1957.
- [34] Туфанян, О. Е., «Развитие планирования в СССР», 1958.
- [35] (Цудзу) 辻清明「現代民主主義の展望」, 講座『現代思想』VI, 岩波書店, 1957年.
- [36] Черняк, Ю. И., Метод межотраслевого баланса — новое понимание и неограниченные перспективы, «Планирование и экономико-математические методы», Изд-во «Наука», 1964.
- [37] Шорина, Е. В., «Коллегиальность и единоначалие в советском государственном управлении», 1959.
- [38] «Экономическая газета»
- [39] «Экономическая энциклопедия», т. 1, 1962, т. 2, 1964.
- ほか [2], [3], [5]

第 3 章

- [40] Аганбегян, А. Т., Майер, В. Ф., «Заработная плата в СССР», 1959.
- [41] Тальцов, А. Д., «Основы технического нормирования труда на промышленном предприятии», 1961.
- [42] Тригорьев, А. Е., «Экономика труда», 1959.
- [43] Турьянов, С. Х., Поляков, И. А., Релизов, К. С., «Справочник экономиста по труду», 1962.
- [44] «Материалы Внеочередного XXI съезда КПСС», 1959; (邦訳) 『ユ連邦共産党第21回大会』合同出版社, 1959年。
- [45] Струмилин, С., К вопросу об учете стоимости продукции, «Вопросы экономики», No. 12, 1956; (木原正雄訳編) 『価値と価格の理論』有斐閣, 1958年。
- [46] «Экономика труда в СССР», 2-е изд., Под. ред. А. С. Кудрявцева, 1961.
ほかにも [3], [5], [9]

第 4 章

- [47] Амаков, Н. Н., «Министерства в СССР», 1960.
- [48] (Байков) Вуков, А., The Development of the Soviet Economic System, 1950; (野々村一雄, 岡稔共訳) 『ソヴェート同盟の経済制度』上巻, 東洋経済新報社, 1954年.
- [49] Духтар, J. A., «Советская торговля в период построения социализма», 1961.
- [50] Майзенберг, Л., «Ценообразование в народном хозяйстве СССР», 1953; (池田穎昭, 平田重明共訳) 『ソ同盟国民経済における価格形成』東洋経済新報社, 1958年.
- [51] Его же, Пересмотр оптовых цен в тяжелой промышленности и некоторые проблемы ценообразования в СССР, «Вопросы экономики» No. 11, 1961.
- [52] Малафеев, А. Н., «История ценообразования в СССР», 1964.
- [53] «Советская торговля», Статистический сборник,

1956.

[54] Сорока, А., Трушецкий, Л., Дифференциация закупочных цен и подоходного налога, «Вопросы экономики» №. 11, 1961.

[55] Сталин, И. В., Сочинения.

[56] Струмилин, С., К оценке даровых благ природы, «Промышленно-Экономическая газета» 7 апреля 1957 г.

[57] Его же, О дифференциальной земельной ренте в условиях социализма, «Вопросы экономики» №. 7, 1960; (転載) → его же, «Проблемы социализма и коммунизма в СССР», Сб. ст., 1961.

[58] Пурецкий, Ш. Я., «Очерки планового ценообразования в СССР», 1959.

ほかは [2], [3], [9]

第 5 章

[59] (Азия) 『アジア経済旬報』 中国研究所。

[60] Атлас, З., Рентабельность и стоимость в

социалистическом хозяйстве, «Вопросы экономики»
 №. 10, 1960.

- [61] Багурин, А., О действии закона стоимости и ценообразовании в народном хозяйстве СССР, «Вопросы экономики» №. 2, 1957.
- [62] (Бэйкоку) 『米国重工業の管理価格の研究』
 日本フエビヤン研究所, 1963年.
- [63] Богачев, В., Категории товара, денег и цены при социализме, «Вопросы экономики» №. 2, 1961.
- [64] Боярский, А. Я., Себестоимость и стоимость, «Вопросы экономики, планирования и статистики»
 Сб. ст., 1957.
- [65] Вознесенский, Н., «Военная экономика СССР в периоде Отечественной войны», 1947; 政治経済研究所記書。
- [66] (Дин) Dean, J., Managerial Economics, 1951,
 (Asian ed. by Kikokuniya).
- [67] «Закон стоимости и его использование в народном хозяйстве СССР», Под ред. Я. А. Кронрода, 1959.

- [68] «Закон стоимости и его роль при социализме»,
Под ред. Н. А. Цаголова, 1959.
- [69] Колганов, М., Политическая экономия и мате-
матика, «Вопросы экономики» №. 12, 1964.
- [70] Кондрашев, Д., Стоимость и цена в социа-
листическом хозяйстве, «Вопросы экономики»
№. 5, 1957; 前掲, 木原正雄訳編書。
- [71] Крокрод, Я., Закон стоимости и проблема цен-
образования в СССР, «Вопросы экономики» №. 2,
1957; 前掲, 木原正雄訳編書。
- [72] Его же, О товарном производстве в услови-
ях социализма, «Вопросы экономики» №. 10, 1958.
- [73] Лапидус, И. и Островитяков, К. 『新經濟
学Ⅱ』 (橋本弘毅訳) 廣文書房, 1937年。
- [74] Лурье, А., Об измерении динамики производи-
тельности труда при помощи ценностных индек-
сов, «Ученые записки по статистике», т. III,
1957.
- [75] Малышев, И., Некоторые вопросы ценобразо-
вания в социалистическом хозяйстве, «Вопросы

экономики» No. 3, 1957; 前掲, 木原訳編書。

- [76] Его же, «Общественный учет труда и цена при социализме», 1960.
- [77] Его же и Соболев, В., О научном основе изучения социалистической экономики, «Коммунист» No. 8, 1961.
- [78] (Мозизуки) 望月喜市 「Y連における投資効率決定法について」, 一橋大学『経済研究』, 1962年10月号。
- [79] Научное совещание по вопросу о законе стоимости и его использовании в народном хозяйстве СССР, «Вопросы экономики» No. 8, 1957; 前掲, 木原訳編書。
- [80] Немчинов, В. С., Применение нормативной статистики при изучении производительности труда в сельском хозяйстве, «Ученые записки по статистике», т. II, 1956.
- [81] Новожилов, В., Теория трудовой стоимости и математика, «Вопросы экономики» No. 12, 1964.
- [82] О законе стоимости и вопросах ценообразо-

вания в СССР, «Вопросы экономики» №.2, 1958.

[83] (Кономура) 野々村一雄・岡稔 「調査, 社会主義経済の t と d の価値と価格」 『経済研究』 1958年4月号。

[84] О методах переоценки общественного продукта в ценах, приближенных к стоимости, «Вопросы экономики» №.8, 1959.

[85] Обсуждение вопроса о законе стоимости и ценнообразовании в СССР в Институте экономики АН СССР, «Вопросы экономики» №.2, 1957; 前掲, 木原正雄訳編書。

[86] (Ока) 岡稔 「計画経済の t と d の価格と経済計算」 『経済研究』 1960年1月号。

[87] 同 「社会主義の t と d の商品生産」 『経済研究』 1962年10月号。

[88] 同 『計画経済論序説』 岩波書店, 1963。

[89] (Окамото) 岡本正 「経済計画と〈価値〉計算」 『一橋論叢』 1961年3月号。

[90] (Окисио) 置塩信雄 「価値と価格」, 神戸大学 『経済学研究』 第1号, 1955年。

- [91] Островитянов, К. В., Социалистическое планирование и закон стоимости, «Вопросы экономики» No. 1, 1948.
- [92] Его же, Товарное производство и закон стоимости при социализме, «Коммунист» No. 13, 1957; 前掲, 木原正雄記編書。
- [93] Его же, Строительство коммунизма и товарное производство, «Вопросы экономики» No. 10, 1961.
- [94] Его же, «Строительство коммунизма и товарно-денежные отношения», 1962.
- [95] По поводу статьи И. Малышева и В. Соболя, «Коммунист» No. 8, 1961.
- [96] Рябушкин, П. В., «Проблемы экономической статистики», 1959.
- [97] Сталин, И. В., «Экономические проблемы социализма в СССР», 1952; (飯田貴一記) 国文庫。
- [98] Струмилин, С., К определению стоимости и ее применений в условиях социализма,

«Вопросы экономики» No. 8, 1959.

[99] Соболев, В. А., «Очерки по вопросам баланса народного хозяйства», 1960.

[100] (Шитлинг ...) "Teaching of Economics in the Soviet Union" from the Russian journal «Под знаменем марксизма» No. 7-8, 1943 г., trans. in "The American Economic Review", Vol. 34 (1944).

[101] (Фудзита) 藤田整 「ソ連邦科学アカデミー」
「—に於ける移行期経済の討論会」『一橋論叢』
1959年8月号。

[102] (Энгельс) Engels, F., [Anti-Dühring], 1878,
(Dietz, 1954).

ほかにも [3], [4], [5], [20], [25], [45]